

第3章

立命館学園の歴史・学園づくり

草創期から戦前までの立命館

学祖西園寺公望と本学の実質的な創建者であった中川小十郎と本学はどのような関係にあったのか、本学が日本近代現代史の激動にどのように巻き込まれ、またその中でいかなる礎を築こうとしてきたのか、その激動の歴史を振り返ってみましょう。

この記事は、教養科目『日本の近現代と立命館 あらすじ』に収録されている「立命館創設前史—西園寺公望と中川小十郎を中心に—」(小関素明執筆)と「立命館の黎明と発展—明治後期～大正期」(山崎有恒執筆)を小関の責任で圧縮・加筆のうえ再構成したものである。



文学部 教授 小関 素明

■ 西園寺公望(1849年～1940年)と中川小十郎(1866年～1944年)

この章では、これからみなさんの学舎となる立命館大学の草創期から戦前までの歴史を振り返ってみたいと思います。立命館大学の直接の前身である京都法政学校は1900(明治33)年に中川小十郎によって創設されましたが、これには少し踏まえておくべき前史があります。それは第1に本学の学祖とされる西園寺公望と実質的な創始者である中川小十郎との関係であり、第2には明治維新以後の京都という地の特質です。

立命館大学に入学したみなさんは、本学の学祖が西園寺公望であったことを知って少し驚いたのではないのでしょうか。西園寺公望という人物については高校までの授業で、明治期において文相、首相をはじめとした政府要職を歴任し、昭和の日米開戦の直前まで元老として政界に影響力をもった戦前日本を代表する政治家の1人であるというぐらいのことは習ったことがあるでしょうが、その西園寺がなぜ立命館の「学祖」なのかということに関しては少し説明が必要でしょう。

明治維新を契機に10代の青年公家として歴史の表舞台に登場した西園寺は、鳥羽・伏見の戦いの勃発直後に山陰道鎮撫総督という役職を割り当てられ、その旅程の最初の逗留地として丹波国馬路村(現亀岡市)に宿泊した折に、後に本学の創始者となる中川小十郎の実父、養父と劇的な出会いをします。すなわち、丹波弓箭隊という郷土隊の一員として協力を申し出て、西園寺とともに鎮撫行に従軍したのが実父の禄左衛門と養父となっていた中川武平太だったのです。その後、西園寺は東北征討戦にも従軍しますが、その折には馬路村の中川一族も徴募され、参画しています。これが西園寺と立命館の関係の起点です。

そして戊辰戦争終結後に突如官職を辞退した西園寺が京都に在留した折(1869年9月)、現在の京都御所御苑内にあった西園寺邸内に「立命館」という私塾を開設します。これは翌70(明治3)年4月に京都府庁の差し留め命令をうけてあえなく閉鎖されますが、広瀬青村 富岡鉄斎 江馬天江ら当代一流の漢学者、蘭学者、画家らが賓師(ひんし)として参画したことが分かっており、公家家塾の枠にとどまらない私的教育機関の内実を備えていたようです。短期間にとどまったにせよ、西園寺が「立命館」と銘打つ私塾を開設していたことが、今日、本学で西園寺が「学祖」とし位置づけられる理由です。

その後フランスに10年あまり留学した西園寺は、帰国後その外国に関する知識を高く評価した伊藤博文の知遇を得て、伊藤が力を入れた憲法制定事業に全面的に協力したことをきっかけに、伊藤の直系人脈に連なっていきます。そして伊藤内閣で文部大臣、外務大臣、大蔵大臣を歴任し、自身も2度内閣を組織する(第1次1906年 第2次1911年)ほか、伊藤を総裁として発足した立憲政友会の創設にも参画します(後に伊藤の後を継いで西園寺が第2代総裁にもなります)。

ではここに本学の実質的な創始者である中川小十郎はどのように関わってくるのでしょうか。前述のように、西園寺が馬路村に逗留し中川の実父と養父に邂逅した折、1866年生まれの中川小十郎はまだ2歳

参考文献

立命館百年史編纂委員会(編)『立命館百年史』通史1 学校法人立命館 1999年
 岩井忠熊『西園寺公望』岩波新書 2003年

の幼児であり、西園寺がその存在を氣にとめたとは思えません。西園寺と中川自身の実質的な関係は、その後東京帝大に進学した中川が、西園寺と交流のあった叔父の仲介もあって、しばしば西園寺を訪問したことにはじまります。卒業後中川は文部省官吏として勤務しはじめますが、翌年の1894(明治27)年に西園寺が文部大臣に就任すると文相秘書官に抜擢されます。この異例ともいえる早い抜擢には、実父、養父、叔父を介した西園寺との関係が与って力があったと思われます。

西園寺の文部大臣就任期間はあまり長くなかったのですが、その治績の1つとして、後に立命館大学にも大きな影響を及ぼす京都帝国大学(以下「京都帝大」)の創設があげられます。そしてこれが、本学が西園寺を学祖とするもう1つの理由にもかかわってきます。ここで活躍するのが、西園寺に抜擢された中川小十郎なのです。西園寺文相の直属の部下として高等教育拡張計画の一環と位置づけられた京都帝大創設計画案を纏め上げ、西園寺の2度目の文相在任時に京都帝大の創設が目前に迫ると、京都帝大の書記官(初代事務局長)として大学業務を統括したのが中川なのです。まさに京都帝大は、西園寺と中川の二人三脚によって創建されたと言ってもいいでしょう。この京都帝大の創設は京都にとって大きな意味を持ちました。

■ 京都の復興と京都法政学校

江戸時代、三都と言われたことからわかるように、政治都市江戸、経済都市大坂と並んで、当時最高の教養人・文化人たちが多く在住した京都はいわば文化都市として栄えていました。しかし明治維新を境に京都は大きく衰退をはじめます。首都が東京に移ったことによって、公家・寺社・武家をはじめ多くの人が流失し、それらを相手に成り立っていた産業や商業も衰退し、活気を失っていきます。

京都の地方政界や町衆といわれた有力者たちはこの状況に対処すべく、勸業博覧会を開催したり、小学校を地方の力で設置するなど京都の復興に力を入れます。しかし問題は、その卒業生たちを受け入れるべき中高等教育機関が、京都にはなかったことでした。明治新政府も当初は京都を学問・文化の都として重視しており、皇学所・漢学所という高等教育機関を設置したりしましたが、やがて高等教育機関は東京へ一極集中させる方針に切り替えていきます。そのため明治維新以後30年間、最高教育機関たる大学は帝国大学(のちに東京帝国大学と改称)以外には設置されませんでした。

そうした状況のなかで京都帝大が創建されたことは、京都に復興の足がかりを与えるきっかけとして期待を集めました。おりしもこの頃を境に日本の就学率がめざましく向上し、1890(明治23)年のデータによると小学校の就学率は全国平均で約50%程度だったのが、1900(明治33)年には80%以上、1902(明治35)年には90%以上と急増します。京都はさらにこの上をいき、1900年にはすでに90%以上、1902年にはほぼ100%と増加ペースは全国平均をはるかに凌駕しました。このように進学率が急増すると、それを修了した人材を受け容れる中高等教育機関を京都にも設置すべきだという声が高まってきます。

またこの時期は日本における産業革命が進展した時期でもあります。特にこの時期は繊維産業などの軽工業を中心として日本全体の経済が発展していましたが、室町・西陣などの繊維産業地域を抱える京都はその中心地の1つでした。国際的な取引を行う機会も多くなり、従業員にも小学校卒業だけでは身につけにくい専門的な知識が必要になります。そうした経済発展のなかで、中高等教育機関を京都に設置して欲しいという実業界の要望が強くなってきます。京都帝国大学は創設されたとはいえ、必ずしも京都の小学校を卒業した若者がすべて入ることができるわけではありませんでした。むしろ必要なのは小学校と京都帝大の中間を埋める中高等教育機関でした。しかし困難な問題がありました。当時の若者の多くは小学校を卒業した後は就職するのが通例であり、夜間に講義を行う夜学校が求められていたということです。

こうした「社会的ニーズ」に応えるべく、1900年に中川小十郎によって創設されたのが本学の直接の前身となる京都法政学校だったのです。中川は西園寺が一時政界から退いたのと機を同じくして実業界に身を投じ、加島銀行理事、朝日生命保険株式会社副社長などを歴任していましたが、旧制高校のような正規の進学ルートを経なかった青年にも入学が可能な上級学校を設立する必要性を痛感し、京都帝大の後

援、協力を得ながら京都法政学校を設立したのです。ここで西園寺の意を受けて京都帝大設立に奔走した時の人脈が役に立ちました。設立に必要な諸経費は、加島銀行や朝日生命から調達したほか、自らの資産をつぎ込みました。

こうして誕生した京都法政学校は一般の仕事が終了した後の、夜6時から9時まで講義を行う法律系夜間専門学校として若い社会人学生たちに好評を博します。「京都広小路のあたりでは夕方になると第二のラッシュアワーが起きる」といわれるほどの盛況を誇り、当時京都にいた私立大学生の6割が立命の学生という圧倒的なシェアを占めたと言われています。

それは当時京都には他に同等の教育機関が少なかったこともありますが、草創期の本学がこれほど多くの学生を集めることができたのは、以下の理由もありました。

それは、講師陣が豪華で充実していたことです。開学当時の本学は独自の教授・助教授を持たなかったこともあり、講師は全て京都帝国大学法科大学の教官が兼任していました。昼間京大で教鞭を執る一流の講師陣が、夜は本学で講義を行っていたのです。それを実現したのは京都帝大創建時に築いた中川小十郎の人脈によるところが大きかったわけですが、それは経営上も大きなメリットを本学にもたらしました。それは彼らはあくまで本務校が京大であり、本学では非常勤講師という肩書きで教鞭を執ったため、格安の人件費で雇用できたということです。そのために、他の教育機関にくらべて安価な学費で授業を行うことができたわけです。こうしたことから京都法政学校は、仕事を終えた夜にしか就学の機会を持てなかった当時の社会人学生たちに極めて評判が良かったのです。

しかし草創期の本学で就学を続け、卒業することは、今の大学以上に大変だったようです。それは草創期の本学では8人に1人程度の学生しか卒業することができなかったということからもうかがい知れます。それは当時進級制をとっていたためでもあり、学年末の試験で1単位でも落とすとそのまま自動的に留年となり、同じ学年の講義を全て取り直さねばならないという過酷なシステムになっていたからでもあります。しかも講義を行うのは最高学府である京都帝大の法学者達であり、昼間の仕事で疲れた体をおしてその講義を理解し、試験にすべて合格するというのは、当時の若者にとってなかなか過酷だったのでしょう。しかしそれをクリアした本学の卒業生は社会的に大きな評価を受け、法律関係の仕事や公務員、財閥系企業などに就職して立身出世することができたようです。

こうして社会的ニーズに応える形で順調に滑り出した本学は、やがて西園寺公望より「立命館」の名称を継承し、1906(明治39)年には財団法人「立命館」を発足させ、やがて1913(大正2)年には名称も「私立立命館大学」と改称します。

■「私立立命館大学」の誕生と時局への同調

ところが、こうした本学にやがて大きな試練が訪れることとなります。そのきっかけは政府により高等教育機関全体の再編が図られたことにありました。1918(大正7)年各私立大学の成長をうけ、それまで公式には「大学」を国立の帝国大学にしか認めていなかった文部省が、一定の条件をクリアした高等教育機関を大学として認定するかわりに、その条件を満たせなかったものは大学と名乗ることを禁止するという法令を制定したのです。いわゆる大学令です。その条件とは、第1に一定の供託金を文部省に納めること、第2に昼間の授業を開講すること、第3に独自の専任教員を揃えることでした。ところがこの3つの条件が本学に重くのしかかります。なぜなら、それまで安価な学費を維持してきた本学には多額の供託金を納められる余裕がなく、また大学は夜間のみ開講し、昼間のキャンパスは附属中学の施設として稼働させていたために、昼間の開講が困難だったのです。そして何より問題は、講師の全てを京大法学部の教官に頼っていたため、独自の専任講師陣がほとんど存在しなかったことです。この大学令の条件を満たすためには、それまでの教学・経営のあり方を全面的に変えざるを得ず、その困難を認識し、またその影響を危惧した中川小十郎は、このまま専門学校でよいのではないかと発言さえしているほどです。

この状況を変化させたのは、まだ数少なかった本学のOBたちの熱意でした。彼らは校友会を発足さ

せ、その募金で供託金の大部分を集めて中川に届け、大学への昇格を後押ししました。当初積極的ではなかった中川もこのOBたちの熱意に押される形で奮闘をはじめ、別にキャンパス用地を取得して、中学校を移転させて、昼間に講義ができる準備を整えていきました。ただ独自の専任教員整備問題はなかなか打開策が見通せませんでした。仮にも大学の教員ですから、適任者は限定される上に、普通に雇用したのでは人件費もかかります。ところが中川は、この難題をクリアする妙案を案出します。

それは京都帝国大学法科大学の大学院生たちに留学を勧め、帰国後は立命館大学で教鞭を執ることを条件に留学資金を援助するというやり方でした。当時の日本の法学は基本的にドイツ法学であり、最先端のドイツ法学を学んだ人物ならば十分に大学教員として通用しました。そこに目を付けた中川は、若手をドイツへ送り込み、短期間にして優秀な講師陣を獲得することに成功したのです。こうして昇格のための条件を全て満たした本学は、1922(大正11)年満を持して大学昇格を果たし、立命館大学となりました。

この後も本学は、さまざまな課題を乗り越えていかなければなりませんでした。中川は大学運営において豪腕ともいえる手腕を発揮していきます。戦争の暗雲が立ちこめはじめる昭和期に入ると中川は、自身の思想的傾向とも相まって、国家主義的な風潮に同調する大学運営を展開していくこととなりました。立命館禁衛隊の創設はその傾向を示す動きと言っているでしょう。禁衛隊とは、1928(昭和3)年昭和天皇の即位大礼の際に御所を守るために軍隊組織に習ってつくられた立命館独自の組織です。衣笠に移転する以前の立命館大学が御所にほど近い広小路にあったこともあり、1928(昭和3)年の昭和御大典の折に中川はそうした禁衛隊を組織し、やがて全員加入方式をとります。この他にも、1941(昭和16)年には、満州事変の立役者として知られている石原完爾を所長に迎えて立命館大学国防学研究所を開設するなど、時局に同調する動きを露わにしています。

戦時体制下での国策は多くの学生にも犠牲を強いることになりました。1943(昭和18)年に大学生の徴兵猶予を廃止したいわゆる学徒出陣によって、約3000人ともいわれる学生が戦地に送られ、その内約1000人の尊い命が失われたのはその最たるものでしょう。当時の国策であったとはいえ、教育機関として積極的にそれに同調したことは、教育機関としてのありかたに根本的反省を迫る事項として、永久に記憶にとどめねばなりません。

■ 新制大学への転身と「立命館民主主義」

こうした戦時国策への同調によって本学は、戦後には他の国家主義的な機関と同様に一転して解体の危機にさらされます。しかし本学は、終戦の直前に急逝した中川小十郎に代わって学園運営を取り仕切っていた石原廣一郎が戦後いち早く民主的な学園運営の体裁を整えたことによって、その危機を巧みに乗り切ります。末川博を総長として迎えたことは、その巧みな「転身」の象徴でした。同時に、戦前からの幹部職員や教授も辞めるなどして人員を刷新し、さらに、労働組合の組織、学生の代表組織である学友会の発足など、学園の転身をはかる条件が整備されていきました。

こうして本学は、1948(昭和23)年3月に新しい大学制度の下で新制大学としてスタートを切ることになりました。このように学園の危機に対応して急造された立命館民主主義はその後幾度かの厳しい試練にさらされますが、今後さらにそれを実のあるものにしていくのは、みなさんの肩にかかっているのです。

■ 考えてみよう

- ・立命館大学は、日本近代史の歩みの中で社会の要請をどのように受け止めようとしてきたのか、立命館の歴史・学園づくり、日本・世界の社会の動きと関らせて調べてみよう。
- ・立命館民主主義とは過去のいかなる総括、反省の上になっているのか、話し合ってみよう。

植民地との学生交流と野球部の遠征

文学部 教授 河原 典史



■ 帝国と植民地

第二次大戦前の日本は、複数の「植民地」を持つ「帝国」でした。1つの国の中に、より小さな国や民族などを含む広大な国は、「帝国」（ラテン語の imperium を起源とする概念）と呼ばれます。そして、本国に従属し、本国とは異なる法的地位を与えられた本国外の地域は「植民地」と言います。日本は日清戦争によって清朝から台湾を割譲(1895年)、日露戦争によってロシアから南樺太を譲渡(1905年)、大韓帝国を併合して朝鮮半島を領有(1910年)しました。さらに、直接の領土以外にも、日本はさまざまな地域を支配したのです。日露戦争後に中国の一部を租借(1906年)した関東州、第一次世界大戦によってミクロネシアの一部を委任統治(1919年)した南洋群島、満州事変によって陸軍の主導のもとに設立した満州国(1932年)などが主要なものです。満州国は独立国家の体裁を取っていましたが、内実は日本の属国でした。

現代の私たちにとって、戦前の日本が「帝国」であったことをリアリティを持って認識することは困難です。大日本帝国内には多様な民族が共存しましたが、日本の本土(内地)に帰属する日本人(内地人)は、特別の地位を持つ支配者でした。内地人は外国に行く手続きをせずに植民地を訪れたり、そこで働いたりすることができました。海外領土(外地)に帰属する人々は、日本国籍を持つ場合と持たない場合があって複雑ですが、さまざまな権利が内地人よりも制限されていました。

戦前の立命館大学は、このような「帝国」の高等教育機関として、日本が植民地支配をした地域と交流したり、植民地出身の若い人たちも学生として受け入れました。ここでは台湾、朝鮮と中国・上海についていくつかのエピソードを紹介します。

■ 野球部の台湾・上海遠征

1922年に大学に昇格した立命館では、翌年に野球部が結成されました。1926年に大谷大学、龍谷大学、京都府立医科大学、京都薬学専門学校と立命館大学の5校による京都大学専門学校野球連盟が発足し、年2回の大会が始まりました。1927年秋期の第4回大会で全勝優勝した立命館大学野球部は、創部メンバーが卒業する年度でもあったので、謝恩と祝賀を兼ねて海外遠征を企画しました。

遠征先の台湾は、館長・中川小十郎の「帝国」的キャリアの舞台でした。樺太庁第一部長(実質的な副長官)を勤めたのち、中川は1912年から1925年まで台湾銀行副頭取・頭取を歴任しました。台湾銀行は政府によって作られた植民地統治のための銀行で、台湾の産業育成のための投資や、中国・南洋貿易金融を行いました。中川は、台湾の官界・産業界に広い人的ネットワークを持っていたのです。中川自身も、遠征の準備のために台湾総督の上山満之進をはじめ、殖産局、内務局、台湾銀行や台湾日日新聞などに連絡を取りました。

1927年12月に行われた台湾遠征での対戦相手は、CB団(台湾総督府通信部のチーム、CBはCorrespondence Boysの略称)、全高雄軍(高雄の社会人チームの合同チーム)、鉄団(台湾総督府鉄道局のチーム)など、台湾を統治・支配する行政組織や企業に勤める日本人のチームでした。また、試合から得た収益金の500円うち、実費との差額である400円を台湾球界に寄付しました。

立命館大学野球部は、その後も1932年に上海へ遠征しました。早稲田大学や慶応大学の野球部が、最新の野球技術を学ぶためにハワイやアメリカ本土へ遠征したのとは異なり、本学では植民地野球チーム

参考文献

- 河原典史「立命館大学野球部の台湾遠征—1927年の2勝2敗からみえるもの」『立命館百年史紀要15』2007年
河原典史「朝鮮人学生の留学と就業—立命館大学の場合」マイグレーション研究会(編)『来日留学生の体験—北米・アジア出身者の1930年代』不二出版 2012年

との交流が多かったのです。1932年、全国高専野球大会で優勝した立命館大学野球部は、その祝賀として上海遠征を行いました。その企画の中心にあったのは、1927年の台湾遠征時のメンバーで、卒業後に大阪の貿易会社に勤めていた卒業生でした。当時、上海へ出向していた彼によって、野球部は上海倶楽部(外国人倶楽部のチーム)、マリン(在留アメリカ海軍のチーム)や全日本(在留日本人のチーム)と対戦し、4勝3敗の戦績を残しました。

そのときのエース・青柴憲一の活躍は、アメリカからメジャーリーグの野球選手の招待試合を企画した読売新聞の目にとまり、1934年に創設された東京巨人軍(現在の読売ジャイアンツ)に迎え入れられました。青柴とともに上海遠征に加わった村川幸信、木全竹雄や川村徳久などの9名は、日本のプロ野球リーグ発足時の7チームの選手に選ばれました。しかし、その後に青柴と川村、そして後藤正の3名の立命館大学野球部OBは戦下に散りました。伝説の巨人軍エース・沢村栄治をはじめとする野球選手と同じように、3人は東京ドーム横にある「鎮魂碑」に銘名されています。このことは、立命館大学史のなかで、改めて記録されるべき史実でしょう。

■ 朝鮮・台湾からの立命館「留学」

朝鮮から日本の学校に「留学」する生徒・学生は1930年代に急増し、1920年代に年間5,000人程度だったのが、1940年前後には約2万人になりました。立命館大学の朝鮮人卒業生は、1930年代では毎年5人程度でしたが、1941年には約130人となりました。彼らの多くは、一度就職して社会体験を積んだあと、高度な学問(特に法学)を学んで社会的にステップアップするために入学したようです。

立命館大学における朝鮮人学生の卒業後の進路をみると、日本においては京都市社会課や大阪市役所土木課、さらには神戸駐在ブラジル総領事館などの行政機関への就職が確認できます。ただし、これらは少数に留まり、過半数は民間企業、とりわけ京都市の伝統的な繊維産業への就業でした。それに対し、朝鮮に戻って朝鮮総督府の労務課、国税調査課、社会教育課や図書館などへの就職が多くみられます。また、朝鮮平壤放送局、朝鮮放送局や東亜日報など、大手マスコミでの活躍も特筆されます。

なお、立命館大学の台湾人学生をみると、朝鮮人とは大きく異なります。朝鮮人の場合、就業地については日本と朝鮮がほぼ同数ですが、台湾人学生のほとんどは台湾に戻りました。公務員、自営業や医者などが多い進路先でした。

■ 朝鮮・台湾出身学生の除籍と名誉回復

第二次大戦末期の1943年10月から文系の大学生が徴兵されることになった「学徒出陣」については、本書の複数箇所に記述があります。学徒出陣開始時点では、朝鮮人・台湾人に対する徴兵制が施行されていませんでした。陸軍は、1943年10月に朝鮮・台湾出身の学生が志願により軍隊に入隊できる制度を作り、政府は朝鮮総督府、台湾総督府、警察、大学や民間を動員して「志願」に向けた執拗な働きかけをしました。さらに12月、文部省は志願しない学生を休学させるよう大学に指示しました。立命館大学ではさらに厳しい措置を取り、1943年12月7日付けで総長の命令により、志願しない学生32名を除名(除籍)しました。志願した学生数は、本学の調査によれば51名と判明しています。

学徒出陣から50年目の1993年、日本の私立大学の学長らは共同声明を出し、大勢の若者を戦地に送り出したことへの反省と平和への誓いを述べました。立命館大学は、学園を除名された朝鮮・台湾出身学生の名誉回復について検討を重ね、除名処分の取り消しと、謝罪の意味を含めた特別卒業証書の送付を決定しました。そして1996年3月20日、所在が明らかになった韓国籍9名と台湾籍1名の元学生に対して、特別卒業証書を授与しました。証書には学長名で「本大学は第二次世界大戦下において貴殿に対してとった誤った措置を謝罪し、平和への決意を込めて特別卒業証書を送ります」と記されました。これを契機に、他大学においても除籍された朝鮮・台湾出身学生の調査が進むようになりました。

京大事件と立命館

法科大学院 教授 倉田 玲



■ 大学の自治

日本国憲法の第23条に「学問の自由は、これを保障する」と規定されています。古来の定型詩のごとく七五調にも音読できますので、覚えやすさも抜群の条文でしょう。1963年5月22日の最高裁判所大法廷判決(最高裁判所刑事判例集17巻4号370頁)には、「大学における学問の自由を保障するために、伝統的に大学の自治が認められている」ということが、そして、「この自治は、とくに大学の教授その他の研究者の人事に関して認められ、大学の学長、教授その他の研究者が大学の自主的判断に基づいて選任される」ということが確認されています(372頁)。

このような「大学の自治」の「伝統」が日本に生まれたのは、いまから1世紀あまりも前のことですが、それから順調に育まれてきたというわけではありません。私たちの最高法規の第97条に「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである」と規定されていますが、いまでは「基本的人権」として保障されている「学問の自由」にも「試練」の歴史がありました。かつて「大学の自治」の「伝統」が出発した1914年の澤柳事件も、それが「試練」に直面した1933年の瀧川事件も、当時の京都帝国大学が舞台でした。

澤柳事件では、文部官僚出身の澤柳政太郎が、東北帝国大学の初代総長から京大総長に転任した直後、人事刷新を目指して分科大学(現在の学部に対応)のうち理工科、医科、文科の計7名の教授を退官させようとしてしました。この強権発動に反対した法科大学の教授会から全員の辞表が提出され、その学生大会でも全員退学の覚悟が表明され、さらに東京帝国大学の法科大学からも同調されました。これらの抗議を重く受けとめた文部大臣の奥田義人の覚書により、教授の任免には教授会の同意を必要とすることが確認されました。澤柳が引責辞任して、東大総長の山川健次郎が臨時に京大総長を兼任することになりましたが、その後任には京大内部から医科大学長の荒木寅三郎が互選されました。末川博『彼の歩んだ道』(岩波新書、1965年)は、もともと立命館学園新聞に連載されていた自伝ですが、第5章「大学のころ」に、彼の入学時の総長が後年の東大では「各教授会の満場一致という形で最初の公選総長となられた」ことが書かれています。また、彼の卒業証書には「日本における公選総長の最初の事例」である荒木の名が記されているそうです(165頁)。

■ 京大事件(1933年)

こうして「大学の自治」の「伝統」が生まれましたが、あくまでも慣行にすぎず、やがて「試練」のときを迎えます。『瀧川事件——記録と資料』(世界思想社、2001年)という浩瀚な文献もあり、松尾尊兌『瀧川事件』(岩波現代文庫、2005年)も詳細ですが、『立命館百年史』(通史1、1999年)の第3章「昭和期の学園」の第2節「京大事件と立命館」に、「ファシズムと自由主義の狭間で」という観点から「京大事件に対する立命館のスタンス」が記録されているのも同じ事件のことです。紛らわしいでしょうが、あえて瀧川事件と呼ばないのも「立命館のスタンス」です。『彼の歩んだ道』には、毎日新聞の連載をまとめた「教学十話」も収録されていますが、これにも「京大事件と教育」という話題があります。「満州事変を契機として勢力を得た国粋主義的、軍国主義的なファッショの嵐は、吹きつり荒れ狂うて、とうとう京大の法学部を渦中に巻き込んでしまった」という時代の潮流が、「ドイツではヒトラーのナチス政権が樹立されたその春、同僚の瀧川幸辰君が大学教授たるには適しないという文部当局の一方的な判断から同君の退職を求めてきたことに端を発して、学問の自由を守り大学の自治をつらぬく運動が法学部関係者によって展開されることになった」と回想されています(213頁)。

事件の発端は、1932年10月28日、高等試験司法科(現在の司法試験に相当)の委員も務めていた瀧川が中央大学法学会主催の校内学術講演会に招かれ、『復活』を通して見たトルストイの刑法観』を話したことにありました。自伝の『激流』(河出書房新社、1963年)に回顧されているところでは、あくまでも文豪の作品を読解するかたちで、「刑罰は、社会が犯人に対して犯すところの犯罪、そのもっともおそろべき犯罪である」が、「人間は個人的にも社会的にも、他人を罰する資格はない」から、「悪に抵抗するな、というところに復活が成り立つ」などと述べていたようです(18頁)。

これが無政府主義の危険思想として非難されたのは、翌年2月1日、帝国議会の衆議院予算委員会です。宮澤裕の糾弾演説に答えて、文部大臣の鳩山一郎が処分を約束しました。リットン調査団を派遣した国際連盟日支紛争調査委員会の報告書が日本軍に対する撤退勧告とともに採択されたのは、同月24日の連盟総会のことですが、1932年3月1日に独立を宣言した満州国を傀儡政権と認定した報告内容は、おりしも瀧川講演の直前に公表されていました。五・一五事件からまもなく、失政や混乱の責任が追及されそうな非常時の議題として浮上したのがレッド・パージでした。そして、ともに槍玉に挙げられていた東大教授3名とは対照的に、ひとり最後まで狙い撃ちにされたのが瀧川でした。

大日本帝国憲法の第29条に「日本臣民ハ法律ノ範囲内ニ於テ言論著作印行集会及結社ノ自由ヲ有ス」と規定されていました。これに基づき「自由」の「範囲」を限定する「法律」の1つに出版法があり、その第19条に「安寧秩序ヲ妨害シ又ハ風俗ヲ壊乱スルモノト認ムル文書図画ヲ出版シタルトキハ内務大臣ニ於テ其ノ発売頒布ヲ禁シ其ノ刻版及印本ヲ差押フルコトヲ得」と規定されていました。1933年4月10日に瀧川の著書のうち『刑法読本』と『刑法講義』が発禁処分を受けると、同月22日には文部省が瀧川を教壇から降ろすように求めました。法学部の教授会は、澤柳事件の成果を掲げて抵抗しましたが、翌月26日に瀧川の休職処分が閣議決定され、天皇の裁可により発令されました。電報を受けた法学部では、すべての教員が辞意を固めて学生大会に臨み、学生たちに別れを告げました。

■ 立命館の発展

最終的に辞職したのは、教授15名のうち8名、助教授以下18名のうち13名でしたが、これら21名のうち18名が立命館に招聘されました。財政難もあり、後に「公選総長」となる末川などは、京大教授から講師への転身でした。それまで法学の教員が6名しかいなかった法経学部には「法理学」「社会法」「政治学」「政治学史」「外交史」の諸科目が新設されました。昼の部の学生も受け入れる大学になり、『法と経済』という研究紀要も創刊して、「学問の自由」を培いました。

もっとも、『立命館百年史』(通史1)には、「ことに当時の中川小十郎総長が、その保守的思想傾向にもかかわらず、なぜ多くの京都帝大辞職者招聘を決断したか、その背景と動機をめぐっては、さまざまな見方がある」と指摘されています(472頁)。中川には、京大の設立に尽力した後、その初代の書記官を務めたという経歴がありました。財団法人立命館寄附行為には、第4条に「創立者中川小十郎八、本財団設立ノ為ニ別紙目録ノ不動産・動産ヲ寄附ス」と、第19条に「本財団解散ニ至リタルトキハ……其ノ財産ヲ京都帝国大学ニ寄附スルモノトス」と、それぞれ規定されていました。両大学には、これらに類い知れる特別な関係がありました。

また、中川には、西園寺公望に仕えて影響を受けた自由主義を、パージの標的となっていた共産主義とは分別して受容するだけの度量や目算があったのかもしれません。中川の帝国大学時代の同級生であった織田萬は、京大発足時の法科大学教授、立命館大学教頭、関西大学学長、常設国際司法裁判所判事を歴任していますが、京大事件の頃は財団法人立命館の名譽総長でした。学長として招聘された佐々木惣一が織田の薫陶を受けた京大1期生であったという人間関係も作用した可能性があります。

いずれにしても、招聘が立命館大学の飛躍的な発展に直結したことは、紛れもない事実です。この成果に期待していたというのが、もしや最大の動機だったのかもしれません。

戦後の立命館大学の歩みと大学創造への学生・教職員の参加

戦時体制に加担していた立命館大学が、平和と民主主義を教学理念とする大学へと刷新されていく過程から学園紛争を経て衣笠一拠点化をめざした1980年代までの立命館大学の歴史を概観します。それは社会の再建と自由な社会づくりに貢献する大学へと変貌を遂げていく創造的な苦難の時期でした。「大学改革の立命館」としての存在感を示すことになる1990年代から現代までつづく立命館大学の土台を構築したのがこの時期です。



産業社会学部 教授 中村 正

はじめに

敗戦後、新しい憲法が誕生しました。その第23条は私たちに深く関係しています。「学問の自由は、これを保障する」と謳っています。国家が大学に介入した京大・瀧川事件を想起すると画期的な条文であることがわかります。それを保障するものとして大学の自治という理念も登場します。こうして敗戦を機に、大学のみならず社会が激変していきます。

特に戦時体制に加担していた立命館大学が平和と民主主義を教学理念とする大学へと刷新されていく過程が、敗戦から学園紛争を経て衣笠キャンパスでの大学づくりをめざした1980年代までの立命館大学の歴史です。社会の再建と自由な社会づくりに貢献する大学へと変化していくうえでの「創造的な苦難の時期」でした。社会から大学改革の立命館としての存在感を示すことになる1990年代以降、現代までつづく力の源を創ったこの時期を振り返っておきましょう。

立命館大学の再出発―「戦後は私学の時代である」

1945年8月15日の敗戦。学生たちは学徒出陣で戦場にいるか、徴用労働により工場で働いていたので、学びを再開するどころではありませんでした。9月6日には授業再開が通知されましたが、戦争の傷跡は深く、授業を再開すればよいという生易しいものではありませんでした。戦時体制に関与していた立命館大学のあり方への真摯な反省をまず行わなければならなかったのです。戦前の立命館大学には立命館禁衛隊〔注：御所を警備するための軍事的組織にならってつくられた大学の組織〕があり、国家主義的な大学という面もあったからです。

その反省から、立命館大学は、平和な日本社会をつくり、民主主義を確立していくことに貢献する、根本的な変化を伴う再出発を決意したのです。そのために、学長として末川博を迎えるという決断がなされました。戦前を徹底して反省するに際しては末川以上に相応しい人物はいませんでした。

末川は「私学においてこそ学問の良心に反しない研究態度が求められるのだと信じている」（1945年11月7日「京都新聞」）、「戦後は私学の時代である」との信念にもとづいて、1945年11月、再建をめざした立命館大学の学長に就任し、日本国憲法と教育基本法にもとづく「平和と民主主義」を立命館の教学理念として高く掲げたのです。こうして立命館大学は1948年、全国で最初の12の新制大学のひとつとして再出発することになりました。

参考文献

- 立命館百年史編纂委員会(編)『立命館百年史』通史2 学校法人立命館 2006年
 末川博『彼の歩んだ道』岩波新書 1965年
 大南正瑛・加藤周一『わだつみ不戦の誓い』岩波書店 1994年

■ 全学協議会による対話と合意づくり、そして総長公選制の実現

しかし、再出発した立命館大学には幾多の試練が訪れます。まずは大学経営と教学をめぐるせめぎ合いでした。当時の立命館大学の教育条件は貧弱でした。立命館大学の本部は河原町通の今出川と丸太町の間にあった広小路に置かれた、狭隘なキャンパスでした。再建したばかりの大学にとって無視できない課題は、教員の充実や学舎の整備という学びの条件づくりでした。

ところが大学経営陣は教育環境を整えるのではなく、衣笠キャンパスにグラウンドを整備する計画を立てたのです。末川学長はこの経営方針には反対をしたのですが意見が合わず、1948年12月に突然辞任してしまいます。衝撃的な出来事でした。

そこで末川学長留任と経営陣の刷新、学園の民主的運営に全学の関心が集まりました。どのような教育条件の整備をすすめればよいのかについて学生たちは意思を表明し、議論を尽くし、合意をつくっていくための協議の場を設けるべきだと論陣を張ったのです。こうした学内世論をもとにして、大学、教授会、教職員組合、学友会の4者からなる全学協議会が誕生し、あわせて学生も参加する総長公選制が実現したのです。その初代公選総長に末川が選ばれ、末川は文字通り立命館大学の舵取り役として5期20年の長きにわたって総長を務めることになりました。

この時期は現在につながる大学運営のための民主主義な考え方と制度が確立された時期でした。全学協議会や総長公選制にくわえて、経営体としての理事会とは異なる意思決定を行うため、大学の教育と研究にかかわる最高議決機関としての大学協議会が誕生します。そして学部長が理事となる全国でも希有な制度が確立していきます。大学づくりとは、単に土地と建物が整備されていくということではなく、教学を優先してどんな教育が求められているのかについて吟味し、社会の期待に応えていくべきである、つまり教学創造こそが大学創造という大学運営の原則がつくられていくのです。

この政策化を図るために、学園振興のための委員会(学園振興懇談会)、長期計画をたてるための委員会をもとにして大学をよくしていくという立命館方式が打ち立てられていくのです。さらに各学部でもこの原則は徹底されていきます。五者会談〔注：学部長等大学側3名と、各学部学生自治組織等学生側2名から構成されるのでこのように呼ばれた。現在は、五者懇談会、教学懇談会など各学部での呼称は異なる。〕が設けられ、学生参加を多様な形態で実現させていったのです。

さらに、学部長選挙規程も定められます。学部長選挙への学生参加を定め、参加の形態として拒否投票制度が採用されました。文部省(当時)が大学の管理運営に関して学生参加に否定的であったことからすると画期的なものでした。国家は学生をあくまでも施設の利用者であり、規律と指導に従うべき存在と定めていたことに比べると総長選挙や学部長選挙への学生参加制度の進歩性がうかがえます。

さらに社会に開かれた大学づくりが本格化していきます。今日まで営々と毎週続く「立命館土曜講座」がスタートします(1946年)。東京大学が学内の反対で建立できなかった平和のシンボルである「わだつみ像」が立命館大学の広小路キャンパスに建立(1953年)されます。現在は衣笠キャンパスにある国際平和ミュージアムにおさめられています。わだつみ像の前で12月8日(アジア・太平洋戦争開始の日)に「不戦の集い」が毎年開催されています。

これらはすべて半世紀以上を経た現在も連綿と承継している制度であり、立命館の民主主義な考え方と制度を象徴するものです。

■ 立命館大学における大学紛争と学園暴力への厳しい対応

しかし戦後の日本社会の歩みは平坦ではありませんでした。第2次世界大戦後の世界情勢が急速に変化し、冷戦構造が国際社会の力学となっていくのです。アメリカを頂点とする西側の資本主義陣営とソビエト連邦を頂点とする東側の共産主義陣営の対立に巻き込まれていくことになります。1950年代に入りアメリカの対日占領政策が変化しはじめるとともに、西側陣営の一員としての経済の復興へと比重が置かれていったのです。

そのために日本社会は経済力の強化にむかいます。高度経済成長政策です。それを支える人材育成が不可欠となり、大学が大きな役割を果たすことを期待されたのです。進学率が高まり、エリートのための大学ではなく、大学の大衆化が進みます。しかし、大学生が増加していくことに比べると、学ぶための条件整備は追いつかず、学生たちの不満が爆発していったのです。

また、この時期は、経済発展を重視した結果、公害問題をうみだすなど社会問題が深刻になっていった時期でもありました。冷戦構造のなかで繰り返される戦争、とりわけベトナム戦争への反対運動が世界的に盛り上がりました。高度成長と管理社会化に対する異議申立てが世界の若者を奮い立たせたのです。若い学生達の苛立ちと怒りは「旧い大学の権威」に向けられていきます。

日本では、その憤りは1968年から1969年にかけて全国の大学を中心とする学園紛争としてあらわれました。紛争は、60年代の半ばから始まり、全国の大学の約8割に当たる165校がストライキを含む紛争状態に入り、その4割以上の70校でバリケード封鎖が行われたといわれるほどでした。

この時期、世界の青年・学生の運動も高まります。世界各地で起きたスチューデント・パワーと呼ばれる大規模な学生運動です。特にパリの「五月革命」は大きなインパクトを与えました。ベトナム反戦デモに関するソルボンヌ大学の管理強化に抗議する学内集会がきっかけでした。ドイツでも学生を中心とする反戦運動の盛り上がりは政権交代のきっかけになったほどです。アメリカでは、学生運動の枠を超えて、ベトナム反戦運動、黒人の公民権運動、女性解放運動が高揚しました。

学生運動の広がり背景には、人間として成長し、社会の役に立とうと希望に燃えて進学したのに、大講義を中心とした教育ばかりで、必ずしも教育に情熱のない教員がいることに失望したことも見逃せません。この間、学生数は10年間で約10倍に増加したのに、大学側の教学改革は遅れていたということです。さらに高い学費も重い負担となりました。

こうした内外の事情を背景に、立命館大学では1968年に「立命館学園新聞社事件」がおこります。それは主に報道内容をめぐる争いでした。さらに寮生が中心となって寮の自治のあり方、寮費負担問題を争点にして大学と対立が深まります。全国的な学生運動組織であった「全共闘」の立命館大学の組織はとうとう広小路にある大学本部、中川会館を封鎖、占拠したのです。多くの学生や教職員はこうした実行行使としての暴力に毅然と立ち向かい、全学討議を呼びかけ、占拠・封鎖に抗議する運動をおこしました。しかし勢いは止まらずその暴力は激化し、「全共闘」はさらに法学部のある存心館をも占拠するに至りました。

また、学園紛争のあり方に関わり著名な教員が辞職するなど、教職員のなかでの混乱も加わり、法学部・文学部の卒業式の中止など、立命館大学は混乱を極めるに至ります。とうとう京都府警は強制立ち入り捜査を求めて末川総長に協力を要請し、立命館大に警官隊が入り、中川会館の封鎖が強制的に解除されるに至ったのです。暴力を排除する目的だったとはいえ、大学の運営に警察が関与するのは戦前戦後を通じて初めてのこととなりました。[注：河原町通に面していた恒心館(産業社会学部がありました)には「全共闘」の男女学生約200人が泊り込んでおり、屋上や窓から投石したが、間もなく抵抗をあきらめ、機動隊が建物の搜索にはいったと当時の様子が伝えられています。]

この「全共闘」の運動は大学改革とは相いれない、暴力を用いた破壊的行為でしかありませんでした。学問の府である大学の諸課題は大学の自治による解決、すなわち自主的な話し合いによる解決こそが相応しいからです。とうとうそのことを象徴する出来事がおこりました。反戦平和のシンボルであるわだつみ像が「大学改革」を訴える「全共闘」の学生によって破壊されたのです。1969年5月20日のことでした。像の左腕はもぎとられ、頭部には大きな穴があけられて、傷ついた像が無残にも広小路に横たわっていました。

傷ついたわだつみの像を前にして、暴力と破壊に対して学生や教職員が抗議の声をあげました。この事件以降、「全共闘」は破壊と暴力の集団として批判され、学園内で孤立を深めていきます。その後、主として学外に根拠地を置くようになった集団が学園内での暴力行為を繰り返すたびに、大学は直ちに厳しい批判と糾弾の声明をだし、学生自治会も決議をあげ、1977年12月、学園振興懇談会の名において「学園

から暴力をなくすための確認」がなされました。現在みなさんは学内に立つ「立命館学園憲章」の碑をみることができます。これは2006年に制定されたものです。そこには「自主・民主・公開・非暴力の原則」が謳われています。こうした歴史を踏まえて改めて内容を読んでみてください。

■ 衣笠キャンパスでの大学づくり(衣笠一拠点化)をめざす取り組み

敗戦から立ち直り、貧しい教学条件を克服し、さらに学園紛争をとおして蓄積した大学の自治を守り発展させるエネルギーはその後の大学改革へと引き継がれていきました。

1981年、法学部が衣笠に移転をし、広小路の長い歴史に幕が降ろされました。「衣笠一拠点化計画」は18年にわたる長い事業となりました。衣笠一拠点化をとおして校地面積を拡大し、小集団教育(現在の1回生基礎演習、研究入門など)、夜間部教育の改革、専門教育と一般教育の体系化、大学院教育の整備、教員組織の計画的整備と学部学生数の考え方、課外活動の条件整備などが進められていきました。

立命館大学は衣笠一拠点完成まで、学園創立以来、広小路と衣笠の二拠点でした。衣笠キャンパスに理工学部が発足した1949年度の学生数は、大学・専門総合計で約1万名でした。このうち法・経済・文の学部学生8,000名が広小路キャンパスに集中していたので、広小路の校地面積7,138㎡に対して1人当り面積は「畳1枚」にも満たない1㎡たらずという超過密状況でした。図書館や体育施設や食堂も入れて、学ぶ条件としては実に貧弱な状態にあったことがわかります。それは立命館大学の最大の悩みでもありました。しかし一気に解決ができるわけではありません。私学なので自力で財政力をもたなければなりません。学費を含めて長期計画を立てた大学改革の取り組みがスタートします。

1979年度の全学協議会確認は、「学費改定をめぐる全学討議を通じて、80年代、さらには90年代につながる、総合大学のメリットを生かした学園の長期的・総合的課題を確立することに合意する」と謳い「学園創造の時代」の始まりを宣言したのです。

学園紛争後の1970年代は、長期計画を実現させる財政政策に特徴があります。それは学費問題と公的助成を求める取り組みです。これは日本の高等教育の独特の構造の理解に根ざしています。学生数の8割近くが私立大学に学ぶという「私学依存・学費依存・家計依存の構造」です。大学教育を受けることは社会にとって有意な人間となっていくことであり、その益は社会全体に広がります。しかしそれが私的負担でまかなわれているという矛盾を持っているのです。高等教育への公的支出をさらに増やすべきだということになります。

この主張は世論を動かし、運動として取り組まれていくことになりました。その成果が「私学振興助成法」です。学内でも私学への公費助成制度を実現させるべく理事会、教授会、学生自治組織や労働組合が一致して取り組みを開始したのです。学費に依存せざるを得ないなかで、大学改革を広く社会との連携によって実現させていくという優れた発想の取り組みといえるでしょう。そのため社会に開かれ、社会に支持される教育をおこなうという姿勢が大切になっていったのです。また、この時期は立命館大学では独特の学費政策を打ち立てていました。相対的低学費という考え方でした。〔注：大手私大の学費水準の一定比率をこえない学費にするという政策でした。〕

■ 考えてみよう

- 「立命館憲章」をよく読んで、「自主・民主・公開・非暴力の原則」を立命館大学の歴史にそくして具体的に考えてみよう。
- 私立大学の日本型の特徴をよく理解し、高等教育政策の動向、私立大学の役割、私立大学の可能性などについて考えてみよう。

全学協議会と学生・教職員の参加

政策科学部 教授 平岡 和久



■ 学園づくりに学生が参加する意味

立命館大学では、学生が大学の構成員として学園づくりに参加していくことが期待されています。その理由は、第1に、学生は学習権をもつ主体であり、学ぶ権利を守り、拡充するために意見表明し、参加する権利があるからです。第2に、学びの主役である学生が学園づくりに参加することは、大学の教育・研究をよりよいものにし、学園を発展させていくために不可欠であるからです。第3に、学生が学園づくりに参加することは、市民社会で活躍できる総合的な力をつけるためのまたとない実践的な訓練にもなります。

学生は、卒業後、市民社会の一員として地域社会、日本社会、地球社会をつくっていく責任があります。立命館憲章では「豊かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成」を掲げています。よりよい社会づくりを足元から進めていく意味でも、社会で活躍できる人間を育成する大学をよりよいものにしていくことは重要な意味をもつのです。

■ 学生自治組織の重要性

よりよい学園づくりには学生の要求を結集し、教授会や理事会に働きかけていくための組織的な取り組みが必要です。そのための重要な組織が、学友会、院生協議会連合会などの学生自治組織です。

学生は、1回生から基礎演習などのクラスに所属するとともに、課外活動団体であるクラブやサークルなどに所属します。学内の正課クラス、課外活動団体などは、学生自治の基礎単位であり、それらから民主的に選挙で役員を選び、学生の要求をまとめて全学生を代表して大学側と協議し、学生の要求を大学づくり、正課の学びや課外自治活動の充実につなげます。

立命館大学では、全ての学生が加入する学友会、院生協議会連合会があります。各学部あるいはキャンパスの自治会とともにクラブやサークルなども学友会の組織を構成し、学生自治によって運営されています。学友会の会則には、次の2つの目的が規定されています。

- ①会員の自主的諸活動により、学生生活全般の発展向上に努め、併せて学園の発展に寄与する。
 - ②平和と民主主義の理念に基づき、学問の自由と大学の自治を確立し、社会の発展に寄与する。
- この2つの目的に、学生自治のもつ意義が凝縮されていると言ってよいでしょう。

■ 全構成員自治の意義

学問の自由を守るために大学の自治を確立することが重要であることは、今も昔も変わりません。自治とは自分のことは自分で決め、やっていくことです。大学の自治とは、大学のことは大学の構成員が決めていくことを意味します。大学をつくる主体は、①理事会、②教授会、③学友会・院生協議会に代表される学生自治組織、④教職員組合を含む全構成員です。このことを大学の自治の四輪駆動とでも呼んでおきましょう。四輪駆動がしっかり機能すれば、これほど力強いことはありません。理事会のみの一輪駆動では、すぐに暴走しかねません。理事会と教授会による自治はいわば二輪駆動であり、うまく回っている際はよいのですが、学生や教職員のニーズや意見を取り入れない学園運営では、立ち行かなくなるかもしれません。ですから、大学づくりには、四輪駆動が求められます。教職員も大学運営側というだけではなく、教職員組合が重要な担い手として位置づけられ、学生は「お客さん」ではなく、高等教育を受ける主権者として学生自治組織の参加が期待されているのです。

こうした四輪駆動＝全構成員自治が適切に機能すれば、トップダウンによる弊害を克服し、大学づくりに十分に構成員の意見が反映されることにつながります。近年の私学における不祥事多発の要因とし

て、理事長や学長による行き過ぎたトップダウンの弊害が指摘されています。立命館も例外ではなく、2008年に「特別転籍問題」^(※1)など、さまざまな問題や論議が起きました。立命館の常任理事会^(※2)は、これらの問題や「学内不一致」が生じたことを反省し、全学討議と全学合意を重視することを表明しました。この時にも学生自治組織の運動・参加は重要な役割を果たしました。

大学の自治の四輪駆動がそれぞれの役割を果たすためには、構成員による合意形成への努力と実践が必要です。教職員も学生も大学の自治を構成する一員です。学園を発展させるために、たゆまぬ学習と討議を積み重ねることによって、学園づくりの合意形成力と実践力を身につけていくことが求められています。

■ 全学協議会と学生参加

立命館における民主主義・全構成員自治の柱は、総長公選制と全学協議会です。そのどちらにも学生参加の仕組みがあります。第1に、立命館学園では、教学の最高責任者である総長を決める選挙に、教授会メンバーだけでなく、附属校教員、職員、学生・院生・生徒の代表が参加しています。また、各学部の学部長選挙の際に、学生の意思を表明できる制度があります。

第2に、全構成員自治の要となる機関としての全学協議会です。全学協議会においては、代表者による会議が毎年開催され、学生と大学側の協議を行っています(直近では2019年10月に開催されました)。4年毎を基本とする学費改定方式見直しにあわせて全学協議会を行う際には、学園の重要課題についての全学の論議の積み重ねと合意形成のうえで、理事会、学友会、院生協議会、教職員組合、生活協同組合(オブザーバー)が一同に会して、基本的事項について確認し、「全学協議会確認文書」としてまとめられます。その後4年間は、それにもとづいて教学・学生生活の諸条件改善をすすめ、毎年度それを検証していくのです。また、各学部では教授会代表・自治会代表等による五者懇談会等で、学部の教学改善にかかわる問題を協議しています。

■ 総長公選制

立命館では、長年、学園の構成員が総長を選ぶ過程に参加する「総長公選制」が行われてきました。2005年にこの制度が見直され、全構成員自治の考え方に基かない総長選挙が行われるということがありました。

しかし、学生、教職員などから、学園の代表者である総長は全構成員によって選ばれるべきだとの運動が起り、教授会、学生自治組織、教職員組合などでの議論をふまえて、2010年に現在の「学校法人立命館総長選挙規程」が制定されました。

学生は、各学部・各研究科において、総長選挙の直接投票を行う「選挙人」を選出するための選挙に参加します。また、学生・大学院生の代表各1名は総長候補者の推せんを行う推せん委員会に参加します。

現在の総長公選制は全構成員自治を支える各パートの総意が十分反映できる選挙制度として、完全なものとはいえません。不断に制度の改善を図りながら、総長公選制を守り発展させることが求められています。

以上のように、立命館には教学理念にもとづいた自治のしくみがあり、そこに学生が参加することが貴重な経験になることは間違いありません。自治には責任が伴います。学生がその責任を果たすために、苦勞しながらも高い志をもって大学・学園づくりに参加し、自身の成長につなげていくことを期待しています。

※1 ある学部の入学者が定員を大幅に超過し、他学部への特別な転籍を募ったため、文部科学省から指摘を受け、私学助成がカットされるなどの問題が起こった。

※2 立命館では、学園の将来計画、財政、教育、研究、学生生活などに関わる学内のさまざまな問題を議論し合意形成を行うために、学長をはじめ各学部長、各機関の代表者で構成される常任理事会が設置されている。

「主体性」を持って「今」を生きるが未来を拓く

学友会中央常任委員会 委員長(2019年度)／スポーツ健康科学部4回生 山岸 真 綸



■ 学友会とは？

新入生の皆さん！ご入学おめでとうございます。そして、本書を手にとっていただきありがとうございます。学友会とは、「想いをカタチに」を理念の下、すべての立命館大学学部生から構成されている、学生による学生のための学生自治組織です。すなわち、皆さんも学友会員になるわけです。この度は、タイトルにもある通り、新入生の皆さんが「今」を生きて実りある学生生活を過ごせることを念頭に置いて、歓迎のメッセージをお伝えしたいと思います。

■ 「今」を生きるとは？

さて、皆さんは今どのような気持ちで過ごしておられるでしょうか。恐らく皆さんの多くは、「クラスで友達ができるだろうか」、「勉強についていけるだろうか」、「良いクラブ・サークルやアルバイトに出会えるだろうか」などの不安を感じている一方、「正課(学部の勉強や研究)と課外(クラブ・サークルなどの正課以外の活動)を両立したい」、「自分の打ち込めるものを見つけたい」などの期待や目標を抱いているのではないのでしょうか。

しかし、今感じている不安感や考えを頭や心の中で留めているだけではいけません。なぜなら、充実した学生生活を過ごせなくなってしまうからです。4年間の学生生活はあっという間です。目的意識を持たず、他人に流されるままに4年間で過ごしたときの損失は計り知れません。また、学生生活はタダではありません。皆さんは自分の学費(授業料)を知っていますか？実は最低でも1年間で90万円はかかっています。ですから、不安を抱えたまま、目標をカタチにすることのないまま過ごすのは本当にもったいないことなのです。

では、実際に不安を解消するにはどうすればいいのでしょうか。また、目標をカタチにするには何が必要でしょうか。それは「主体的に行動すること」だと思います。「主体的」は「自主的」とは異なります。「自主的」とは、何をすべきか予め明確で、それを率先して行う姿勢です。例えば、掃除をしなければならないから、率先して掃除をすることは、自主性がある状態です。一方、「主体的」とは、何をすべきか自ら考え判断した上で、率先して行うことを指します。大学生にとって、やるべきことは予め与えられるわけではありません。自分で考え、判断する必要があります。したがって、大学生に求められるのは、今自分は何をしなければならないかを判断した上で行動できる「主体性」なのです。そして、主体性を持って生きることが、「今」の連続である「未来」を拓くことになるのです。

■ 立命館大学の特徴とは？

大学生に求められるものは「主体的に行動すること」であり、それが「今」を生きることになり、結果的に「未来を拓く」ことについて述べました。とはいえ、何も無いところから行動しようと言われても戸惑うのが本音ではないのでしょうか。ここでは、本学の特徴について紹介します。少しでも、皆さんがワクワクできるような情報をお伝えできればと思います。

①多様な学生

本学には、何人の学部生が在籍しているのでしょうか。2019年時点で、本学は3万2,300人ももの学部生が在籍する大規模な総合大学です。在籍数は日本の大学で4番目ではありますが、メインキャンパスが3つ以内に集約されている大学は少なく、キャンパスの広さや学部の多さなど規模の大きさを感ぜやすいのではないのでしょうか。また、在学生の4%にあたる約1420人の学生を、アジアをはじめとした国・

地域から留学生として迎えられている点も魅力の1つです。

このように本学には、多様な学部生が在籍して学んでいます。この学友の中から、自分の人生に大きな影響を与えるような出会いがあるかもしれません。是非ともこの環境を生かして、積極的に多様な学部生と交流してほしいと思います。

②課外も学び

皆さんの中に、「学び」と聞くと、「勉強」と連想する方が多いと思います。例えば、授業を受けたり、図書館で自習することなど。しかし、実際はクラブ・サークル、自主ゼミなども「学び」に内包されるのです。もちろん、正課で得られる「知」も大切です。しかし、課外で得られる「経験」も同時に大切になると思います。正課と課外の両面で、濃密な経験を積んで欲しいと思います。

③オリター団と初年次教育

立命館大学では小集団クラスが設けられており、多くの学部では、各クラスにオリターと呼ばれる先輩がいます。彼らは、新入生の皆さんがスムーズに大学生活のスタートを切れるように支援をしてくれる存在です。また、オリターは、様々なきっかけを与えてくれる存在でもあります。積極的に活用しましょう。

最後になりますが、「今」の連続が未来です。「主体性」を持って「今」を生きていきましょう。その連続が未来を拓くと思います。皆さんの学生生活が豊かなものになることを祈念して結びといたします。最後まで読んでくださりありがとうございました。

学友会についてはこちら！

学友会公式 Web サイト→ <http://www.ritsumeitv.club>



キャンパスづくり・キャンパス創造・APU 開学

衣笠一拠点化を成し遂げた立命館学園は、それを通じて培った経験と民主的な学園運営システムとを背景に、1980年代から2010年代にかけて衣笠、BKC、OIC、APU という2大学、4キャンパスを擁する総合大学・学園へと大きな飛躍を遂げました。この発展が、いかにして実現できたのかをみてみましょう。



法科大学院 教授 薬師寺 公夫

■ 大学教育をめぐる環境の根本的な変動と80年代の立命館大学

▶ 衣笠一拠点化と新たな教学創造

前節までに述べたように、立命館大学では、衣笠一拠点化事業をとおして、教学創造こそが大学創造という方針のもとづく長期計画を立て、公費助成運動にも取り組みながら、学費に見合った教育を行うという考え方が大学運営の基本にすわっていきました。その際、大学経営上無視できない要素に18歳人口の動態があります。国家の大学政策もこの時期学生定員政策に重点の1つが置かれました。特に80年代後半以降は18歳人口の急増急減期にどう対応するかが大学政策の主動因の1つとなっていきます。

また、後述するように、80年代から90年代は大学をめぐる外部の環境も構造的な転換をとげた時期でした。政府の高等教育政策を含めて、大学には「社会的要請に応える学園創造」の舵取りが求められたのです。

こうした事情を背景に、80年代をカバーする第3次長期計画は、国家の大学政策を読み取りつつも、社会と市民が求める立命館大学をつくるという意欲的・挑戦的なものとならざるをえませんでした。末川総長時代以降に築かれてきた立命館民主主義が力を発揮します。討議し、合意を高め、改革を実践するというエネルギーの源となったのです。

さらに、改革に必要な財源確保のために私学助成を活用するとともに新たな学費改定方式も導入されました。この方針のもと、立命館大学は都市型2万人規模の学生数を確保することを目標としたのです。

結論から先にいえば、1984年からの第3次長期計画が今日の立命館大学の土台を築くこととなりました。18歳人口が急増することに伴い文部省(現文部科学省)は各大学に臨時定員を設定しました。立命館大学でも、文部省の定員抑制政策の下で、適正な大学の規模と教育の質を確保することによって私学の抱える矛盾を打破すべく、臨時定員を受入れ、夏期集中講義や合併講義の新設、他学部受講制度の改善といった現在につながる受講システムが改善されていくこととなりました。研究室棟の建設もすみ、教学基本施設の移転、食堂や図書館の座席数も増設されるなどかつてないスピードで施設改善が相次いだのです。

この第3次長期計画の重点は後で詳しく見るように実に23年ぶりとなる新学部新学科創設でした。

第3次長期計画を通じて獲得された改革の手法は1990年代には「教学政策こそ財政政策」として定式化されていきます。立命館大学方式と呼ばれる方式を梃子にして1990年代以降、立命館大学は大学改革の旗手としての存在感を高めていきます。この大きな挑戦と飛躍の時期に、どのような状況の下でどのような取組みがなされたのでしょうか。それを次に見てみましょう。

1980年代から90年代にかけて、日本と日本の大学教育は根本的な転換を迫られました。大学教学に変

参考文献

立命館百年史編纂委員会(編)『立命館百年史』通史3 第3章第6節「世界に向けての平和の発信」、第4章第5節5「APU 開学と立命館創始一三〇年・学園創立100周年の記念式典」 学校法人立命館 2013年
APU 誕生物語編集委員会『APU 立命館アジア太平洋大学誕生物語ー世界協学の大学づくり』 中央公論新社 2009年

革を迫ったのは、第1に経済分野をはじめとする急速なグローバル化の進展です。大学の研究・教育も国際化が求められ、海外諸大学との学生・教員の交流はもちろん、高等教育の国際的流動性と国際水準への適合性が求められる時代になってきたのです。第2は、情報技術革命による高度情報化時代の到来です。パソコン、携帯電話とインターネットの世界的普及は、大学における教育研究の手段や方法は言うに及ばず教育研究のあり方全体に根本的な変革を迫りました。第3に知をめぐる熾烈な国際競争と高等教育の再編成です。グローバル化と高度化する情報化社会は知を創造するための熾烈な国際競争をもたらし、大学は、企業、社会、自治体、政府機関、国際機関などと連携して知の創造に新たな役割を果たすことを求められました。いわゆる産学官連携が社会的な要請になったのです。衣笠一拠点化を完成し学園創造の時代を迎えた立命館大学を待ち受けていたのはこのような環境でした。

▶ 試練のなかでの新たな大学像の模索

立命館学園は、1985年の「学園基本計画要綱」で「国際化、情報化、開放化」を旗印にして、この課題に果敢に挑戦を始めました。

1980年代以降の立命館学園の学園創造を理解するためには、日本の高等教育政策の転換にもふれないわけにはいきません。1970年代末頃の日本は、かつて世界を風靡した技術革新力も産業力も次第に国際競争力を失ってきており、オイルショック後の巨額の財政投入によって大きな財政赤字に見舞われていました。イギリスのサッチャー政権、アメリカのレーガン政権が先陣を切って始めた民営化と規制緩和の波は、日本にも波及し、第2次臨時行政調査会の主導の下に、民間の活力が強調され、三公社(国鉄、電電公社、専売公社)の民営化をはじめとした行政改革が行われ、各種の規制緩和が実施されました。民営化と規制緩和は国の高等教育政策にも及び、2004年には国立大学が独立行政法人化されました。私立大学への経常費補助金も抑制策がとられ一般補助から特別補助へと重点が移されました。

私立大学の収容学則定員は文部省による認可制度の下で厳しく管理され、1981年までは収容学則定員の増加になるような私立大学や学部・学科の設置は行わないという方針がとられていました。しかし、1984年に発足した臨時教育審議会およびそれを継承した大学審議会では、「高等教育の個性化、教育研究の質の高度化、組織運営の活性化」を柱とする高等教育の見直しが行われました。1991年大学審議会が打ち出した大学設置基準等の大綱化は、大学が教育目的に応じた教育課程を科目区分(専門教育と一般教育等)の制約を受けずに自主的に編成できる仕組みを作りました。これにより、学部・学科の枠を超えた教育プログラムの開発、社会連携によるフィールドワーク科目の設置、大学間での単位互換制度を設けることが可能になり、各大学は学部学科再編を活発に行うようになりました。また、教育の質の向上も強調され、厳格な成績基準の実施が求められるようになりました。大学院教育では社会人教育と専門職業教育が重視され、1999年には専門職大学院が制度化され、大学院学生規模の倍増計画が打ち出されました。組織運営については大学の自己点検と結果の公表が義務づけられ、さらに第3者認証評価機関による認証評価の受審が法律上義務づけられることになったのです。この時期に日本の高等教育は、文部省による規制の時代から自由化と大学の自己責任の時代へと転換したのです。

80年代の改革の重点は入試政策と教学改革の連動でした。80年代前半、立命館大学は厳しい位置にありました。入試での志願者数が年々減少していたのです。高校生・受験生や保護者を引き付ける大学の魅力に欠けていたのです。かつてない危機感と緊張感を抱きながら1980年代後半に打ち出されたのが新しい入学政策でした。同時に学生の学ぶ力を高める魅力ある教学を構築することが一層重要視されていきました。志願者確保の入学政策は教学の充実と結びつけられるべきだという理念を確立したのです。

立命館大学はこうした状況を総合的に認識した上で、学部学生数の縮小によって教学条件を改善するという考え方から、多様な教学を展開し総合的な力を活かして質の高い教学を提供できるような規模と多様性のある大学をめざすという方向に大きく舵をきったのです。

同時に、学生の成長を基本にする教学という考え方が教学政策の基本に据えられました。1983年度全学協では生きる力と学ぶ力の結合を図るため広い視野での大学教育のあり方を追求し、1987年度全学協

では真の自主性を形成することに中心を置いて学ぶ主体としての学生の形成を追求することとしたのです。

立命館大学のキャンパスづくりは、このような高等教育をめぐる国内外の環境の変化が背景にあることを理解することが大切ですが、同時に4年ごとに教学内容を振り返り、その教訓の上に学園課題と教学課題を全学で議論する全学協議会という参加のシステムによって民主的に進められてきたことを理解することが重要です。

■ 国際化・情報化・開放化への挑戦—理工学部情報工学科、国際関係学部設置

後に「大学改革のフロントランナー」とも呼ばれた立命館大学の新たな挑戦は、1987年の理工学部情報工学科の設置および1988年の国際関係学部の設置に始まります。理工学部の新学科設置は戦後の新制理工学部の設置以来初めてであり、大学の新学部設置は1965年の産業社会学部以来23年ぶりでした。立命館大学理工学部は西日本の私学では有数の理工学部でしたが、設立当時と変わらない学科編成のまま推移したため新しい学問分野への対応、研究設備、電算機導入などで他大学と比べ相当の遅れが生じていました。情報工学科は応用力豊かな情報関連技術者を育成し、新しい情報関連技術の開発・応用に積極的に貢献できる教育研究体制を理工学部内に構築することをめざすものでした。新学科の設置は、高度情報化社会の要請に対応する一歩でしたが、立命館大学理工学部がしかるべき社会的役割を果たすためには、理工学部全体の一大改革に着手することが不可欠だという認識をもたらし一歩でもありました。

国際関係学部は、語学に堪能で、豊かな国際感覚と総合的学際的知識を身につけ、国際間の協調と相互理解の増進に寄与する人材の育成をめざして設立した西日本最初の国際関係学部でした。外国語教育を重視するとともに総合性と学際性を追求するゆるやかな3コース制のカリキュラム、教養学部基準に基づいて配置された豊富な教員によって実現した基礎演習1クラス25人の少人数教育、外国人教員規程・客員教授制度による特色ある教員体制、コンピュータ実習室やAVルームなどを擁する西園寺記念館など、国際化に対応する教学条件を整備したことで当時社会的にも注目を集めました。この教学条件は他の学部にも影響を与え、後の国際インスティテュートの基盤を作りました。

情報工学科と国際関係学部の設置を通じて、立命館学園は、社会の要請に応える大学づくりに果敢に挑戦し、その事業を全学で支える気風を育むとともに、新しい学部学科設置の実務および社会的ネットワークづくりで貴重な経験を積みました。またこれらの学部学科の新設を契機として、大学全体の国際化、情報化が進展していきます。例えば、それまでは教員中心の研究交流であった国際交流を、1985年の国際センターと国際交流委員会の設置によって、学生の派遣・受入れのための国際交流に重点を移し、その後世界の大学を対象として多くの国際交流協定が結ばれていきました。1990年代にはUBC(カナダのブリティッシュ・コロンビア大学)とのジョイントプログラムやアメリカン大学とのデュアル・ディグリー・プログラムなど時代の先駆けとなったプログラムをはじめ、多様な短期・長期の海外研修・留学制度を築きあげる礎が据えられたのです。また情報化についても、新学科設置を1つの契機として、学園全体の情報処理教育の検討が行われ、人文・社系学部でも初歩的リテラシー教育が開始され、1990年代には情報技術を活用した専門教育が実施されました。しかし、これらの試みだけでは、大学の規模拡大政策のなかで新たな教学創造(実現するという事業を)十全に成し遂げるには至りませんでした。

■ 大型公私協力によるキャンパス新展開—びわこ・くさつキャンパス(BKC)づくり、政策科学部設置

1990年代は、第3次長期計画の経験を基礎として、立命館大学がこれまでに経験したことがない大事業に取り組み、大きな改革を次々に実現していった時期です。1990年代前半の第4次長期計画の最大の事業は、1994年に同時実現したびわこ・くさつキャンパス(BKC)の開設および理工学部の拡充移転と、衣笠キャンパスにおける政策科学部の設置でした。また後半の第5次長期計画の最大の事業は、1998年の経済・経営2学部のBKCへの新展開および衣笠キャンパスの新展開と、2000年の立命館アジア太平

洋大学(APU)の開設です。APUについては次項でふれることにして、ここでは立命館大学のキャンパス新展開についてみてみましょう。

生命科学、材料科学、情報科学など科学技術のめざましい進歩を考えれば、立命館大学が総合大学として発展するためには、理工学部の本格的な拡充は不可避の課題でした。1980代末に学園に設置された21世紀学園構想委員会は、理工学部の学生定員を5,000名規模に倍増することにより財政とのバランスをとりながら新学科増設を含む理工学教育の本格的刷新を実現するという大胆な構想を提起しました。この構想は、狭隘な土地と法律上の厳しい制限のある衣笠キャンパスでは実現できないため、理工学部を新キャンパスに移転するとともに、衣笠キャンパスに文系の新しい学部を設置することを提案したのです。これを可能にしたのが、滋賀県からの公私協力の申し入れでした。1989年に滋賀県から学校法人立命館に滋賀県草津市の土地56万平方メートル近くを整地して無償提供されるというものです。こうして、全国でも例を見ない大型公私協力関係が実現したのです。滋賀県と草津市の全面協力のもとで、1994年にBKCが開学し、理工学部は1994年および1996年の2度にわたる再編拡充を経て、従来の6学科から、6系統の10学科(数学科、物理学、化学、生物工学、電気電子工学、光工学、機械工学、ロボティクス、土木工学、環境システム工学、情報科学)を擁する全国有数の理工学部へと飛躍しました。また大学院前期課程は、旧来の7専攻から学際的な科学技術の発展に対応できる4専攻に、後期課程は、従来の7専攻から総合理工学専攻に再編拡充されました。学部基礎科目群の編成、国際化をにらんだ語学教育の本格的改革、学部専門教育と大学院博士前期課程を繋ぐゆるやかな6年一貫教育体系など新たな教学システムも導入されました。また移転を契機に発足した総合理工学研究機構の下で産官学の連携を通して最先端のテーマを発掘し地域経済にも貢献する各種「研究センター」の設置、SRセンターの設置、受託研究・共同研究などを通じて研究の高度化も大きく前進しました。

理工学部が移転した後の衣笠キャンパスには、既存の個別社会諸科学を総合した「目的志向的・総合的」で「問題解決指向型」の新しいタイプの社会科学の構築をめざし、単に知識体系の理解、修得にとどまらず、獲得した知識、技術を現実に運用し、問題を発見、解決しようとする態度を身につけた人材を養成することを目的とする政策科学部が開設されました。すべての学生に通信可能なノート型パソコンを持たせて、人文・社会科学系にふさわしい情報リテラシー教育やパソコンを使った外国語教育を他学部在先駆けて実施し、相互にパソコンを通じてディスカッションする教育システムも採用されました。政策科学部の創設は、大学の情報整備基盤の刷新をもたらしました。1994年からRAINBOW〔注：メールシステムをはじめ、様々な情報基盤の総称として Ritsumeikan Academic Information Network Bridging Our World(RAINBOW)が整備された。〕が稼働し、政策科学部にはオープンパソコンルームが設置されましたが、これは後に各学部の情報基盤環境の整備をもたらしたのです。

BKC開学と理工学部の拡充移転および政策科学部の設置の準備過程では、産官学連携の推進が不可欠の課題でした。このため学園は、1992年には他大学に先駆けて自主・民主・公開・平和利用の基本原則を定めた立命館大学学外交流倫理基準を定め、1995年にはBKC研究支援センター、両キャンパスにリエゾン・オフィスが設置され、常任理事会の下に産官学交流事業推進室が置かれました。これらの組織的な取り組みによって立命館大学の産官学連携は飛躍的に発展したのです。

第4次長期計画の2大事業が完成したことを受けて、学園の第5次長期計画で重要課題の1つとなったのは、経済・経営学部のBKCへの新展開と衣笠キャンパスの高度化でした。それに向けて人文・社系7学部の一層の教学展開をはかるために、社会的にも新しい展開を求められている経済・経営2学部が「文理融合」という新しいコンセプトを掲げて、BKCに新展開することになったのです。1998年の2学部のBKC新展開によって7千名を超える学生がBKCに移り、BKCは一挙に約1万4千名を擁するキャンパスに発展しました。経済・経営2学部の教学は社会のニーズをにらんだ3コース制に再編され、双方向コミュニケーション・参加型の講義システムの導入と言語運用能力を重視した外国語教育の刷新がはかられました。BKC新展開を支えるために総合学術情報・研究棟、双方向授業を可能にする講義教室棟などが新設され、2学部は飛躍

的に改善された新たな教学条件の下で教育研究を推進していくことになりました。

■ 衣笠キャンパスの新展開と高度化

経済・経営学部の子BKC 新展開と並行して、衣笠では「人間化」「文化化」「政策化」をキーワードに、衣笠インスティテュート構想と各学部、大学院の教学改革を基軸として、学びと成長を高める教学システムの改革、これに対応した衣笠キャンパスの整備計画などが検討されました。1996年度には文学部で新たな境界領域(人間と情報、言語と文化、人間と表現、アジアと現代、文化と社会)に教育研究分野を広げる人文総合科学インスティテュートが創設され、この経験を基礎に衣笠インスティテュートが構想されたのでした。この構想では、「国際化」「情報化」「人間化」「文化化」の4分野のインスティテュートが検討されましたが、国際化分野では2000年に5学部を横断する国際インスティテュート(国際ビジネス、国際社会分野、国際公務分野)の設置に結実しました。人間化の分野ではインスティテュートという形態ではなく、2001年に、産業社会学部人間福祉学科、文学部心理学科、文学部哲学科教育人間学専攻、大学院応用人間科学研究科の設置に結実することになります。他方、情報化の分野では1999年度に地域情報研究センターが設置され、文化化の分野では1998年度にアート・リサーチセンターが設置されました。

このような1990年代の2つの長期計画を経て、立命館大学では、衣笠キャンパス及びBKCの2大キャンパスでそれぞれの学問領域に適合した独自の教学創造とキャンパス整備が進められるとともに、全学に共通する課題を連携して整備していく制度の基盤が作られたのです。

立命館大学では、これまで4年～6年をワンチームとして社会の方向性を見据え、計画的に多くの改革に取り組んできました。1984～1990年の第3次長期計画では、社会のグローバル化を予測し国際関係学部を開設しました。1991～1995年の第4次長期計画では、びわこ・くさつキャンパス(BKC)を開設し、理系分野の教育研究の充実をはかりました。1996～2000年の第5次長期計画では、大学の国際化の新しい形として立命館アジア太平洋大学を創設しました。さらに、2001～2007年の新世紀学園構想では、より高いレベルの教育に対する要求を踏まえ情報理工学部および大学院独立研究科を開設し、2007～2010年の中期計画では、映像学部、生命科学部、薬学部、スポーツ健康科学部などこれからの社会に求められる新しい学問分野を整えました。また、国際化の新たな段階に向けて、2011年に国際関係学部英語を基本言語として教育を行うグローバル・スタディーズ専攻を設置し、2013年9月には政策科学部にCommunity and Regional Policy Studies(CRPS)専攻を設置し、教学理念にもとづき、立命館憲章に謳われている「正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成」を目指して歩み始めています。

■ アジア太平洋時代をリードする新キャンパスの創造(APU)

2000年4月に大分県別府市に立命館アジア太平洋大学(APU)が開学しました。学生の半数がアジアを中心に世界各地から集まった国際学生(留学生)であるという日本では他に類例を見ない初めての本格的国際大学の発足でした。2019年11月現在、世界の92カ国の国から2,727人(在籍者数の49%)の学生・院生らが集い、マルチ・カルチュラルなキャンパス環境で、国内学生と交流を深めながら学園生活を送っています。第5次長期計画の最大の事業の1つとなったAPUの開設は、大分県と別府市と立命館大学の大型公私協力により実現したものです。

立命館学園は、新21世紀学園構想委員会や第5次長期計画委員会の議論などを通じて、第1に、21世紀はアジア太平洋地域の発展が大きく世界をリードする時代になるという認識の下に新しい時代を担う若い人材を養成する拠点づくりに貢献する、第2に、現在著しく遅れている日本の大学の国際化にブレークスルーを試みるという観点から、APUを創設することを決断しました。APUは、自由・平和・ヒューマニズム、国際相互理解、アジア太平洋地域の未来創造を大学の基本理念としています。立命館大学とはコンセプトは異なりますが、世界的に考え地域に密着して行動する地球市民を育むという点では共通の理念に立っている

ます。APUの教学システムの特徴は、①2学部の入学生660人の内半数を外国から留学生として受入れる、②英語能力による入学を認め、日英2言語による教育システムを採用する、③2言語教育システムを支える教職員体制もバイリンガル体制に適合する多様な人材で構成する、④国際学生を1年間収容できるAPハウスを教育寮として設置するといった点にあります。大学院教育はすべて英語によって行われます。国の政治経済体制、宗教、皮膚の色、性、民族的出身などお互いに異なる多数の国際学生が相互に尊重し理解を深める場としてのキャンパス環境の創造がめざされているのです。別府市十文字原に設立された学生が天空のキャンパスと呼ぶAPUキャンパスは、大分県と別府市が土地の無償供与と施設・設備の建設に大幅な財政支援を行い大学へのアクセスを確保するインフラストラクチャーを整備するというBKCのケースを上回る大型の公私協力によって誕生したものです。またAPUは、各国の元首・首相、国際委員、大使委員、国内委員によって構成されるアドバイザリー・コミティ、留学生奨学金を支援するサポーティング・グループなど幅広い人々によって支えられています。

留学生比率50%、2言語教育、英語による入試など大学設置基準の適用上異例づくめのAPU設置申請は、難航しました。とりわけ未だ認可も下りていないAPUに世界から国際学生を受け入れる募集活動は困難を極めました。しかし立命館大学の教職員・学生を含む多数の支援を受けて、APUが誕生し設立20周年を迎えて今や日本の大学の国際化をリードする大学の1つとして自他ともに認められつつあります。

■ 大阪いばらきキャンパス(OIC)の開設と新たな学びの創造

大阪いばらきキャンパス(OIC)は、経営学部・経営学研究科、政策科学部・政策科学研究科、テクノロジー・マネジメント研究科、経営管理研究科が移転し、「都市共創」「地域・社会連携」「アジアのゲートウェイ」の教学コンセプトのもと、2015年4月に開設し、2016年4月に総合心理学部、2019年4月にはグローバル教養学部が設置されました。

3つのコンセプトのうち「都市共創」は、茨木市が大阪市、神戸市、京都市という三都の中間点にあり、商都大阪の経済圏に位置するメリットを活かし、都市の新たな価値の創出を目指す、ということを表現しています。「地域・社会連携」は、少子高齢化の著しい日本において珍しく人口自然増が将来も期待できる茨木市、さらに大都市圏にありながら山間部も有し、多様性に富んだ北摂地域に所在する点を考慮し、様々な価値観を持つ人、企業、行政、教育機関などとの連携活動とその広がりを目指すものです。多様性と活力のある地域では、大学と地域が共に発展するための連携動機が生まれます。また、アジアの顔としての大阪に位置するOICは、アジアと京阪神地域をつなぐまさに「アジアのゲートウェイ」を達成しうる環境にあります。

これらの教学コンセプトを達成するために、学生、教職員、地域市民そして世界の人々が交流し協働するコモンズといわれる空間を多数準備しています。コモンズでは交流活動や協働そして学び方に関する支援も行われます。この空間がオープンコモンズとして学生間の交流や協働を促進します。充実した情報環境とあわせて、「キャンパス全体をラーニングプレイス」として位置づけました。また、立命館いばらきフューチャープラザは地域や世界にも開かれた空間となっています。

このようにOICでは、都市に立地するキャンパスの特性や、コモンズに代表される施設の特長を生かして3つの教学コンセプトを軸としたキャンパス創造・教学展開を進めています。

■ 考えてみよう

- ・ 広小路キャンパスから衣笠一拠点化を完成した立命館大学が、1980年代から1990年代に再び衣笠およびBKCさらにAPUへと新たなキャンパス展開をはかったのはどのような状況の下で何をめざしたからなのでしょうか。
- ・ 新しい時代の要請に応じて立命館大学がさらによりよい教学を築いていく上で、学生のみなさんはどのような役割を果たすべきだと考えますか。

R2020と立命館大学のキャンパス創造

理工学部 教授 建山 和由



社会は、年々著しい変化を遂げています。社会の一員としての役割を果たすという意味から、大学には社会の変化を見極め、必要に応じて自らを変えていくことが求められます。しかしながら、大学の改革は、実施と同時に効果が現れるものが少なく、効果が発揮されるまでに時間を要します。このため、大学は、短期的な時流に反応するのではなく、将来起こるであろう社会の変化を予測し、それに対応すべく現時点から改革を行うという視点に立って大学の将来計画を策定する必要があります。

現在、立命館におけるさまざまな改革の方向付けをしているのは、R2020です。R2020は、学園の理念を示す立命館憲章を踏まえて、立命館大学だけではなく、立命館アジア太平洋大学、附属校を含めた立命館学園全体が、2020年に到達を目指す将来像とともにそれを実現するための計画を示すものです。

R2020の策定では、学生・生徒・児童、教職員や保護者、卒業生といった学園の構成員、その他学園に関わる方々の参加・参画のもとで作り上げていくことを目指しました。学園の構成員が共通した将来像をイメージし、展望をもってこれからの学園創造に取り組んでいくことが重要だと考えたからです。このため、2009年から1年半をかけて、学園関係者が多くの議論を行い、R2020をまとめました。

R2020では、「Creating a future beyond borders 自分を超越る、未来を作る」をシンボルメッセージに掲げています。学生、教職員、校友といった個人はもとより、学部、大学、学校、学園といった組織も、何らかの枠や限界などの border に捕らわれがちです。それを一歩踏み出すことにより、自らの可能性を高め、より高いレベルで社会に貢献することのできる存在になろうという意志をこのメッセージに込めています。

学園ビジョンは、3つの柱で支えられています。その1つ目は、「多様なコミュニティにおける主体的な学びの展開」です。知識の伝達という伝統的な学びのスタイルに加え、学習者がより主体的に学び・成長することのできる場になるために、年齢、分野、国籍をはじめとするさまざまな border を超えて、ともに高めあうことのできる学習者中心のコミュニティづくりを進めようというものです。

2つ目の柱は、「人類・自然・社会に貢献する立命館らしい研究大学への挑戦」です。分野、組織、年齢、時間、国境といった研究を取り巻く border を超え、学内外を問わず研究に携わるさまざまな人たちが学内外から集い、互いを高めあいながら研究の実を育むことのできる学園づくりを進めようというものです。

3つ目の柱は、「学ぶことの喜びを実感できる学園づくり」です。年齢、性別、国籍、分野などさまざまな border を超え、多くの人々が集い、ともに学ぶことの喜びを実感できる学園づくりを進めようということです。

R2020におけるキャンパス創造

R2020は、2015年までの前半期計画と2016年以降の後半期計画に分けられています。前半期計画には、キャンパスに関わるさまざまな課題の改善に向けた計画が盛り込まれています。過密化する衣笠キャンパスや急激な教学・研究展開で機能分散した BKC 施設の再編等の課題を受け、2020年に向けてより豊かな学びと研究環境の整備を進めました。

衣笠キャンパスでは、新しい体育館、大学院施設の究論館、留学生寮に加え、待望の新しい図書館が完成しました。また存心館、興学館が大規模に改修され、清心館、啓明館の改修も進められています。BKCでも理工系新棟が完成し、スポーツをはじめ、学生が正課、課外で学ぶさまざまなコモنزの整備が進ん

でいます。さらに、2015年4月に開校した大阪いばらきキャンパス(OIC)では、地域における大学の新たな役割の創造とその教育・研究へのフィードバックを目指した先進的なキャンパスが創られました。企業や地域との連携を通じ、新しい学びのスタイルや研究連携を生み出すことが期待されています。

一連のキャンパス創造のためにキャンパス計画室という組織が作られました。キャンパス計画室には建築デザインを専門とする教員が配置され、学生、教職員の意見を取り入れながら、キャンパス計画を策定する体制が整いました。さらに各キャンパスのマスタープランが示され、将来のキャンパスイメージを明確にした上で、キャンパスの使い方が議論されるようになりました。

キャンパス整備で大切な点は、キャンパス創造への学生の積極的な参加です。キャンパス整備の計画作りでは、キャンパス計画室を中心に立命館大学で建築を学ぶ学生がさまざまなアイデアを出してくれています。それらは、設計段階で検討され、実際に取り入れられた物数多くあります。また、食堂の整備やキャンパスの緑地計画では、キャンパススタッフに応募してくれた学生のアイデアにもとづき、多くの改善がなされています。このように、学生自治組織や学生一人ひとりの参加によって学生が自分たちのキャンパスづくりに関わってくれるしるみを今後も広げていきたいと考えています。

■ R2020後半期計画と R2030の議論

R2020の後半期計画では、前半期で整備が進んだキャンパスを活かした新しい学びが議論されています。急速に進展する社会のグローバル化の流れを受けて、大学にはグローバル社会を主体的にリードする人材の育成と社会におけるさまざまな課題の解決への貢献が求められています。前述の学園ビジョンに掲げた3つの柱とともにこのような社会からの要請に鑑み、立命館大学の後半期計画では、「グローバル社会を切り開き、他者と協働して課題の解決に取り組む意志と力を持った学生を社会に送り出すこと」と「アジアをはじめとしたグローバル社会に関わる諸課題の解決や改善に貢献する研究の高度化に努めること」を目標に置きました。このうち、グローバル化では、「国際通用性」、「開放性」、「交流性」のそれぞれの視点から立命館大学のグローバル化を推進する施策を、また、総合大学の利点を活かし、さまざまな分野の研究者が連携して複雑化する社会の課題の解決に取り組む研究のさらなる推進とともに立命館大学を代表する研究分野の育成に取り組むことを計画に盛り込みました。

R2020は2020年度までの計画で、これまでに90%が進行したことになります。R2020の終盤を迎え、いま、R2030学園ビジョンと次期中期計画の議論が始まっています。R2030の議論では、Beyond Bordersをさらに発展させて、これからの時代のあるべき姿を積極的に提起して、その実現に向けて、より柔軟にかつもっと自由に挑戦することを掲げることにしています。R2020の精神はR2030に引き継がれていきます。



地域に開かれた大阪いばらきキャンパス



BKC スポーツ健康 commons

立命館の学生、教職員だけでなく、地域の人々もスポーツに親しむ場となっています。

人権と立命館の歴史を辿って—京都を歩く

京都には歴史的な事績が多数点在している。それらを目にするたび、先人たちが私たちに語りかけているような気になる。

京都の空気はこのような人権の歴史の積みかさねによる重みみたいなものなのかもしれない。



宝ヶ池国際会議場：COP Ⅲ

1997年地球温暖化防止京都会議（COPⅢ）で議決された「京都議定書」。温室効果ガスを、2012年までに1990年の5%、日本は6%削減の義務。「Do you Kyoto?」とは「環境にいいことしてますか?」の意。

番外1

☆スタート 衣笠キャンパス

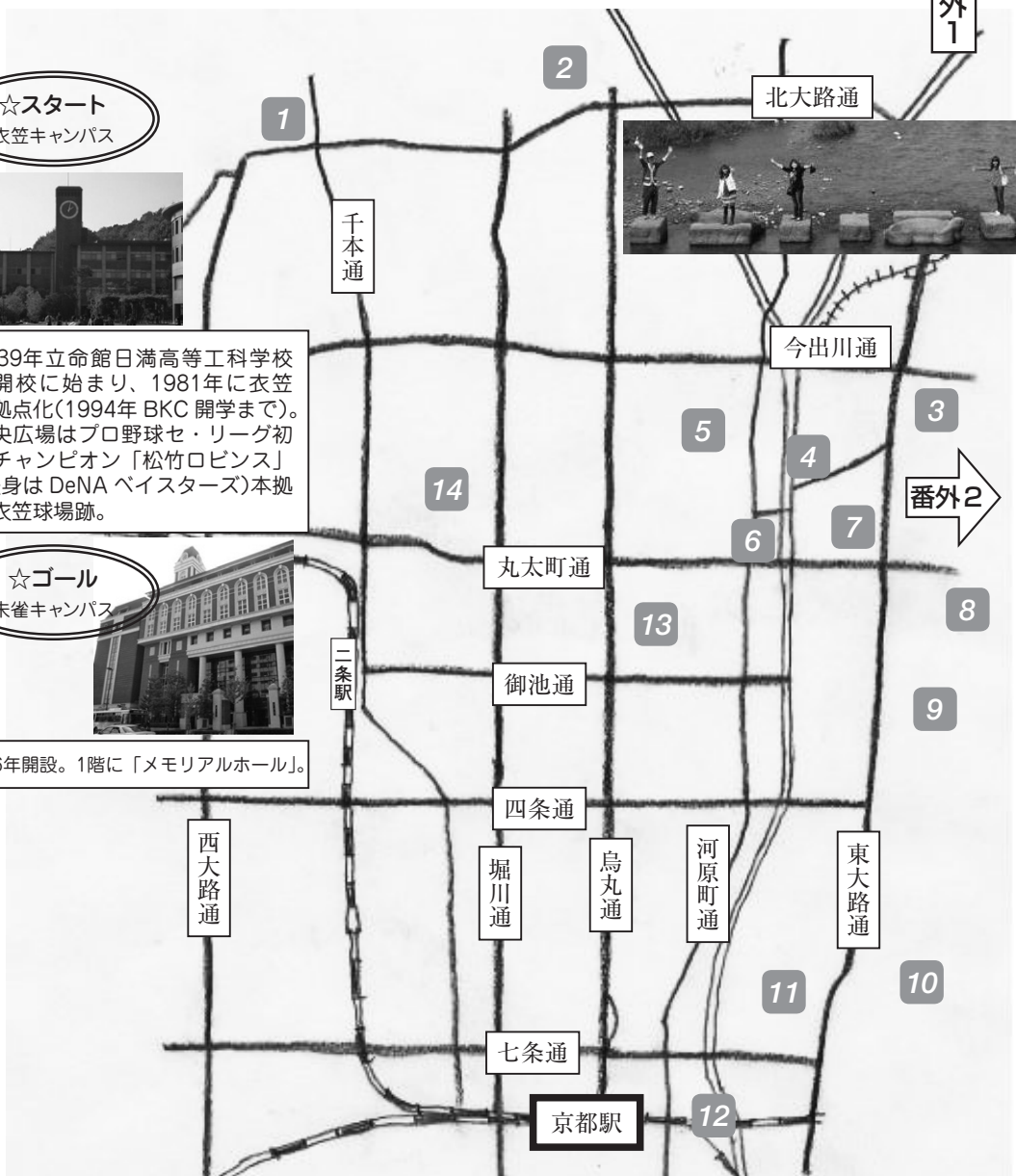


1939年立命館日満高等工科学校の開校に始まり、1981年に衣笠一拠点化(1994年BKC開学まで)。中央広場はプロ野球セ・リーグ初代チャンピオン「松竹ロビンス」(後身はDeNAベイスターズ)本拠の衣笠球場跡。

☆ゴール 朱雀キャンパス



2006年開設。1階に「メモリアルホール」。



* 信教の自由にかかわる遺跡はとりあげていません。全寺社が関わり、キリスト教関係にも多くの事績があるためです。

天皇制にかかわる遺跡もとりあげていません。ここでとりあげた事績も含めて、天皇制の問題は多面的に亘るためです。

皆さんが自分で考え調べてみることをお勧めします。

1 ツラッティ千本

江戸時代末からの益井家による被差別部落の生活向上の努力、全国水平社初代委員長の南梅吉、1950年代後半からのまちづくり運動を紹介。(千本北大路角、10:00-16:30、日・月・祝休館、無料)

3 京大(滝川)事件

1933年、滝川幸辰教授の著書「刑法読本」の記述を理由に、内務省は同書を発売禁止処分、文部省は滝川教授を休職処分。これに対して、大学の自治、学問の自由を侵害するものとして、京都大学法学部の教授以下全33名が辞表を提出し、21名が辞職。大正デモクラシーから軍国主義に進む中での事件。辞職教員のうち、18名が立命館大学へ移籍。佐々木惣一先生、末川博先生が後に学長就任。



2 立命館小学校

1922年から1988年まで立命館中学・高校。「幾時代(いくとしつき)か」がありまして茶色い戦争ありました」中原中也在籍。



2006年から立命館小。「根根達支」学問を大成するには根をしっかりとかうことが大切。

4 荒神橋事件

「わたつみの像」は1953年、広小路キャンパスに到着。歓迎式に合流するため京大学生が、荒神橋を渡ろうとしたところ、京都市警が違法デモとして阻止し、15名が鴨川に転落7名が重症。抗議の学生にも警官隊が襲いかかり70名が重軽傷。戦後の民主化からの「逆コース」の中での事件。

6 清輝楼跡：「立命館草創の地」碑

立命館大学は1900年にこの地に創設された。民法起草者の富井政章博士が校長。教頭は後の京都市長、井上密博士。



5 広小路キャンパス

1901年から1981年まで旧広小路キャンパス。



7 「京都、世界の子ども平和像」

子どもたちにより作られた、「核兵器と戦争のない21世紀を」という決意をこめた像。



平和のシンボル「折り鶴」と東アジアで長寿を意味する「折り亀」。最初、立命館国際平和ミュージアムに仮設置。後に現在地へ移置。

8 全国水平社結成の地(京都公会館中庭)

被差別部落の人権尊重を目的に、1922年旧岡崎公会堂で結成。イギリス清教徒革命における levellers にちなんで命名。「人の世に熱あれ人間(じんかん)に光あれ」。水平社宣言は人権宣言。



9 解放運動戦士の碑(知恩院内)

1958年建立。碑文は末川博先生の揮毫。



11 耳塚(鼻塚)

16世紀末、豊臣秀吉は大陸にも支配の手を伸ばすため朝鮮を侵略した。その際、軍功の証に朝鮮軍民男女の鼻や耳を削ぎ塩漬けにして日本へ持ち帰った。それを供養したもので、埋められたものだけでその数は12万6千以上。玉垣には寄付をした歌舞伎役者の名前が。



10 末川博先生の墓(大谷本廟内)

民法学の泰斗、人権擁護のための社会活動でも活躍された。

1945年から25年間、立命館大学学長・総長。立命館の教学理念である「平和と民主主義」を確立、総長公選制や全学協議会等立命館民主主義を築かれた。



12 柳原銀行記念資料館

被差別部落民による銀行。(10:00-16:30、無料)



13 柳池小学校

日本最初の小学校。



14 西陣空襲の跡(山中油店、辰巳公園)

原爆の投下目標であったため大規模な空襲を受けなかった京都。空襲は何度も受け、1945年6月西陣空襲で死者50人以上。



番外2

河上肇墓(法然院)「貧乏物語」の著者。末川博先生の義兄。

立命館大学に残る学園の足跡を訪ねて

本学の衣笠キャンパスには、立命館の歴史にふれられる様々なスポットがあります。この本を片手にちょっとフィールドワークしてみませんか？意外な発見があるかも…。



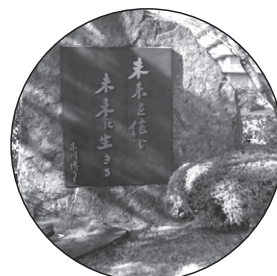
理工学部発祥の地

衣笠キャンパスの由来を知ることのできる石碑です。ちょっと見つけにくいですが、修学館北東側の植栽地にあります。衣笠キャンパスの敷地は、1939年に満州国からの寄付を受けて取得され、大陸で活躍する技術者を育てるべく日滿高等工科学校が建てられました。今の理工学部の前身です。他にも日本刀鍛錬所なども作られ、戦火の色濃き時代背景をうかがわせてくれます。ちなみにBKCの理工学部には、この時の名残りで「日滿高等工科学校」と刻まれた作業台が今もあるとか…。



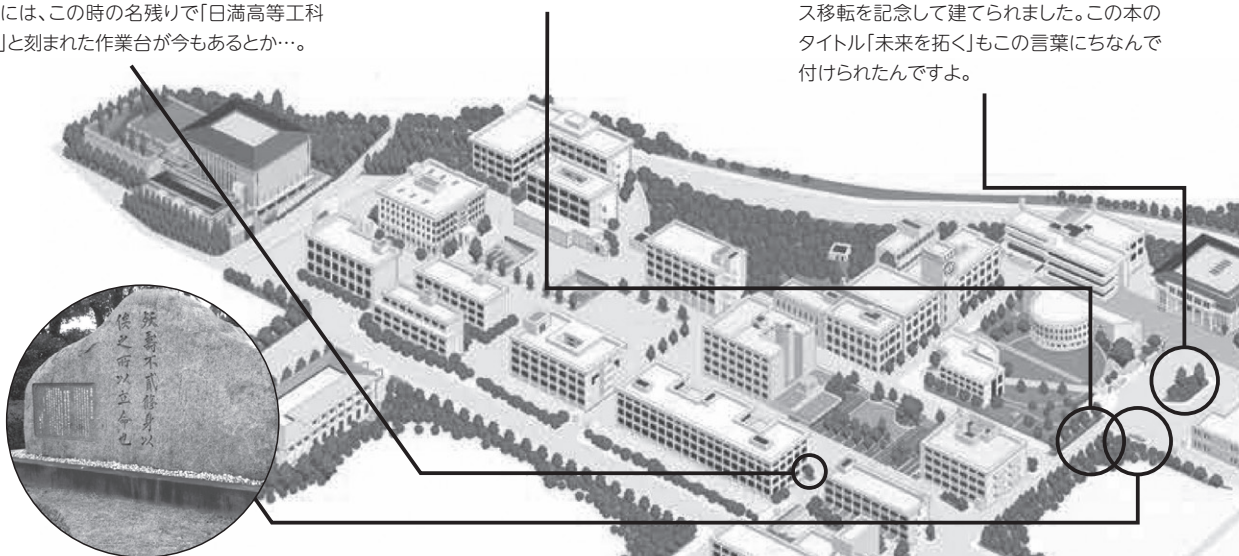
立命館憲章

立命館憲章は、2006年7月21日に学校法人立命館によって制定されました。本学の歴史にふれながら、本学の建学の精神が「自由と清新」であり、戦後教学理念を「平和と民主主義」に定めたこと、本学が自由、民主、公正、公開、非暴力の原則を貫き、地域と深く連携しながら世界に開かれた学園作りを進め、世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献することなどが高らかにうたわれています。



未来を信じ未来に生きる

この石碑は、故末川博名誉総長の言葉「未来を信じ、未来に生きる」を刻んでいます。戦前期に学問の自由が奪われていったことに抗議して京大を退職し（いわゆる京大事件）、本学に迎え入れられた末川先生は、戦後初代総長として立命館大学の民主化に尽力されました。暗黒の時代でも常に未来を信じ続けた先生の思いがこの言葉には込められており、立命館大学創立80周年と衣笠キャンパス移転を記念して建てられました。この本のタイトル「未来を拓く」もこの言葉にちなんで付けられたんですよ。



立命館その由来の碑

この石碑は「立命館」の名前の由来を刻んだものです。この名前は「孟子」尽心篇の一節で、生涯学問に打ち込むことの大切さを説いた言葉なんです。知ってました？1869年学祖西園寺公望が開いた私塾の名前として付けられ、その後本学に受け継がれました。ちなみにその由来を知った中国政府から、2005年に孟子像が贈られ、今は朱雀キャンパスに置かれています。機会があったらぜひ一度見に行ってみましょう。

国際平和ミュージアム

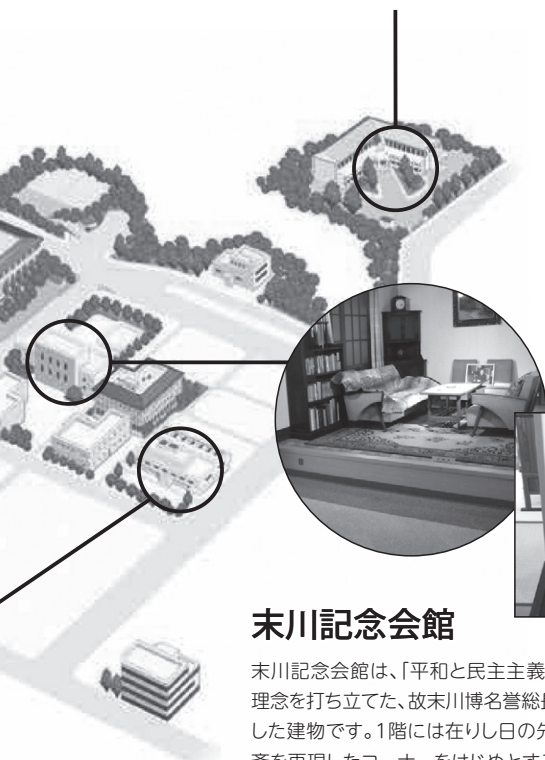
「平和と民主主義」を代表する施設といったらここ、立命館大学国際平和ミュージアムです。立命生なら入場無料ですし、ぜひ一度は足を運んでみたいですね。詳しくは特集ページに委ねますが、戦後の大学紛争の中で一度は破壊された「わだつみの像」（写真右）などみどころ満載です。



衣笠 キャンパス

學然後知不足

西園寺記念館1階ロビーにあるこの額は、学祖西園寺公望の筆によるものです。1915年学祖が須磨に逗留されていた時に作成されたものですが、1988年国際関係学部が開設された際に、その学舎である西園寺記念館に西園寺公望のレリーフとともに掲げられました。国際感覚あふれる優れた教養人であり、思想の自由と社会の平等を尊んだ学祖が記したこの言葉は、学を志す人に学問の深さを諭したもので、『禮記』から引用されています。



末川記念会館

末川記念会館は、「平和と民主主義」の教学理念を打ち立てた、故末川博名誉総長を記念した建物です。1階には在りし日の先生の書斎を再現したコーナーをはじめとする展示スペースがあり、日本を代表する自由主義法学者であった先生のお人柄にふれることができます。貴重な昔の講演映像などもあります。また広く社会に開かれた大学を目指して戦後直後に始まった土曜講座は、今もこの建物で続けられています。



朱雀 キャンパス



立命館メモリアルホール

機会があったら、ぜひ朱雀キャンパスにも行ってみましょう。千本通り側の門を入った1階正面にある丸い部屋が、立命館メモリアルホール。創立百周年を越える本学の歴史が周囲の壁にぐるりとつづられています。ここにはまた学祖西園寺公望の胸像や、1905年に本学に「立命館」の名称を譲られた際に贈られた「立命館」の扁額など、本学の歴史を知る貴重な資料もたくさんありますよ。近年の学園の発展ぶりを示した映像資料なども流されていて、一度は訪れてみたいところですね。

びわこ・くさつキャンパス開学と発展

第1部

第1章

第2章

第3章

第4章

第2部

第1章

第2章

第3章

資料

びわこ・くさつキャンパス(以下、「BKC」)は、立命館大学の新しい教育・研究の拠点として、1994年に開学し、理工学部・理工学研究科が衣笠キャンパスより拡充移転しました。

BKCは、滋賀県から56万㎡もの土地の無償供与など、滋賀県および草津市との大型公私協力により開学しました(現在の敷地面積は約67.5万㎡)。BKCが、滋賀県や草津市、地域の方々の協力によって開学することができ、現在があることを忘れてはいけません。

BKCの造成中に、7世紀末から8世紀初頭の製鉄所の遺跡が発見されました。貴重な遺跡であったことから、そのまま保存することとしました(木瓜原遺跡^{ぼけわら})。現在のユニオンスクエアからクインスタジアムのあたりには、製陶や梵鐘鍛造の遺物が発見され、製鉄所を中心とした一大コンビナートのようなところであったことがわかっています。

1998年には、経済学部と経営学部が衣笠キャンパスより移転し、学生数も14,500名に増加しました。その後、2004年に情報理工学部、2008年に生命科学部および薬学部、2010年にスポーツ健康科学部、2018年に食マネジメント学部を新たに開設しました。また、現在では、大阪・いばらきキャンパスに経営学部が移転した後も約14,000名の学生がBKCで学んでいます。また、2016年には、本学では唯一プール施設を備えた「スポーツ健康 commons」が整備されました。本施設はBKCの正門周辺に位置し、キャンパスの顔となるとともに、学生・教職員・校友・地域の皆様がスポーツ・健康づくりにおいて交流・連携を図る場となることを目指しています。

新しく開学したBKCでは、開学や移転に合わせて、各建物の名称を学生から募集したり、学生と教職員で話し合ったりして名称を決定しました。それぞれの建物名称の由来などを紹介します。



1994年7月のBKC



1998年9月のBKC



2008年3月のBKC



2010年のBKC

トリシア

「Tri」はTrinity からきていて、「教員・職員・学生」の一体や「産・官・学」の連携「ceal」には「Communication(人々の交流や共感とそこから生まれる憩い)」、「Experiment(実験や新しい事への挑戦)」、「Acquisition(知識・学問の習得)」の意味が込められている。

嵐の中の母子像

本郷新(わだつみ像の制作者)が制作した作品で、戦後日本の母と子が置かれている厳しい状況を造形化したもの。広島市平和記念公園に設置されているものと同じもので、1997年に国際平和ミュージアムからBKCへ移設した。



リンクスクエア

人と人との出会いや結びつきをイメージする場所として「リンク」とユニオンスクエアの兄弟という形で「スクエア」を合わせて名づけられた。

SRセンター

日本の私立大学で立命館大学にしかない放射光装置「オーロラ」がある。これは、世界最小クラスの高輝度放射光装置である。



イーストウイング・ウエストウイング

コアステーションの左右に位置する建物で、上から見たら鳥の翼のように見えるため「ウイング」と名づけられた。

ユニオンスクエア

本学と協定を結んでいるUBC(カナダのプリティッシュ・コロンビア大学)にある「スチューデントユニオン」にちなんで名づけられた。

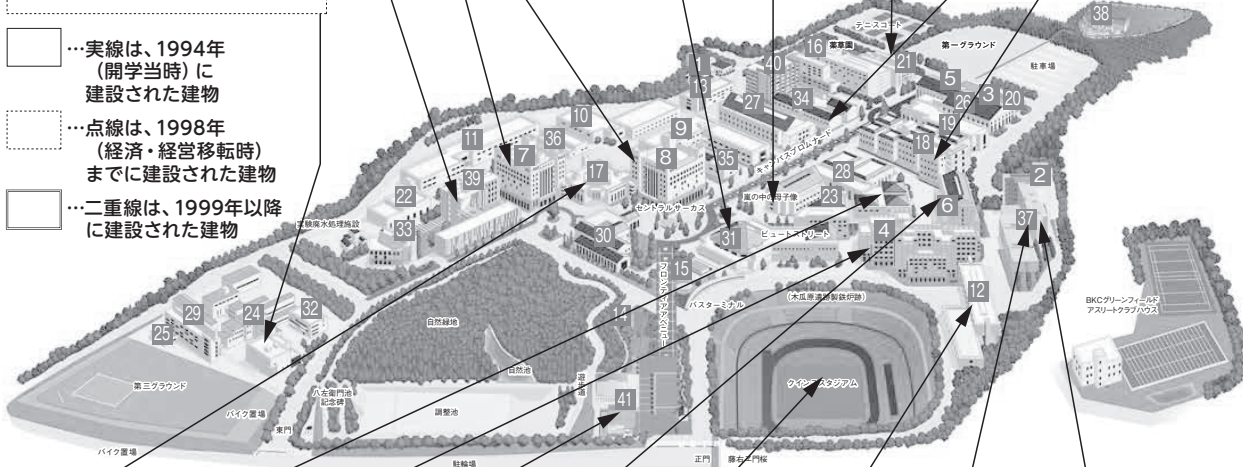
サイエンス コア

ライフサイエンス分野の教育・研究拠点となり、生命科学部と薬学部が融合する拠点を表す。

コラーニングハウスI

「学問・学習」という意味の「ラーニング」と「共に」という意味を表す「CO」を合わせて名づけられた。

- …実線は、1994年(開学当時)に建設された建物
- …点線は、1998年(経済・経営移転時)までに建設された建物
- …二重線は、1999年以降に建設された建物



コアステーション

キャンパスの中心(コア)というイメージから名付けられた(開学当時は、東側に建物が集まっていたため、コアステーションが中心になっていた)。

アクロスウイング

「アカデミック」と、知と情報の行きかう交差点として「クロス」、未来へ羽ばたく「ウイング」を合わせて名づけられた。屋上にある時計台がBKCの象徴となっている。

アドセミナリオ

「行政」を意味する「アドミニストレーション」とポルトガル語で「学校」を表す「セミナリオ」を合わせて名づけられた。

プリズムハウス

希望の光をイメージして名づけられた。

エポック立命21

Exchange(交流)、Personality(個性)、Oasis(憩い)、Co-Learning(学びあい)、Humanity(人間らしさ)の頭文字をとって「EPOCH」と名づけられた。

ラルカディア

立命館の「R」と arcadia(アルカディア、理想郷)との造語として「RARCADIA」と名づけられた。

インテグレーション コア

理系・文系の融合する教学・研究分野、総合的・学術的拠点というイメージを表現した。

スポーツ健康コモンズ

スポーツ健康コミュニティの拠点となる空間として、心身の健康を促進し、地域社会を巻き込んだ交流・連携を図る場をめざしている。



クインスタジアム

「クインス」とは、木瓜(ボケ)のことで、この地下には、「木瓜原遺跡」がある。また、100年に1度の洪水に備え、調整池の機能も有している。



キャンパス全体をラーニング・プレイスに いつでも、どこでも、誰とでも、 学び、学びあえる

大阪いばらきキャンパス（以下、「OIC」）は、「アジアのゲートウェイ」「都市共創」「地域・社会連携」という3つの教学コンセプトのもと、キャンパスを研究・実践の場として位置づけ、2015年に開設しました。隣接する岩倉公園（防災公園）との間には塀がなく、市民開放の図書館、ホール、レストラン、日本初の商工会議所が入る、多様な人々が集う地域・社会に開かれたキャンパスです。OICでは、授業内外で学び合いができる多様なコモンズを設け、災害に強いまちづくりや市民協働、産学連携などに取り組むことで、立場や世代、国籍を超えた多様なコミュニティでの学びが生まれ、「キャンパス全体をラーニング・プレイスに」となっています。



Learning Studio (C棟)

多様な「学び」「教える」に対応できる特徴的な「教室」を配置。使い方に応じて、カタチを変えることで利用者に適した学習環境を提供します。



Learning Theater (C棟)



Colloquium (B棟)



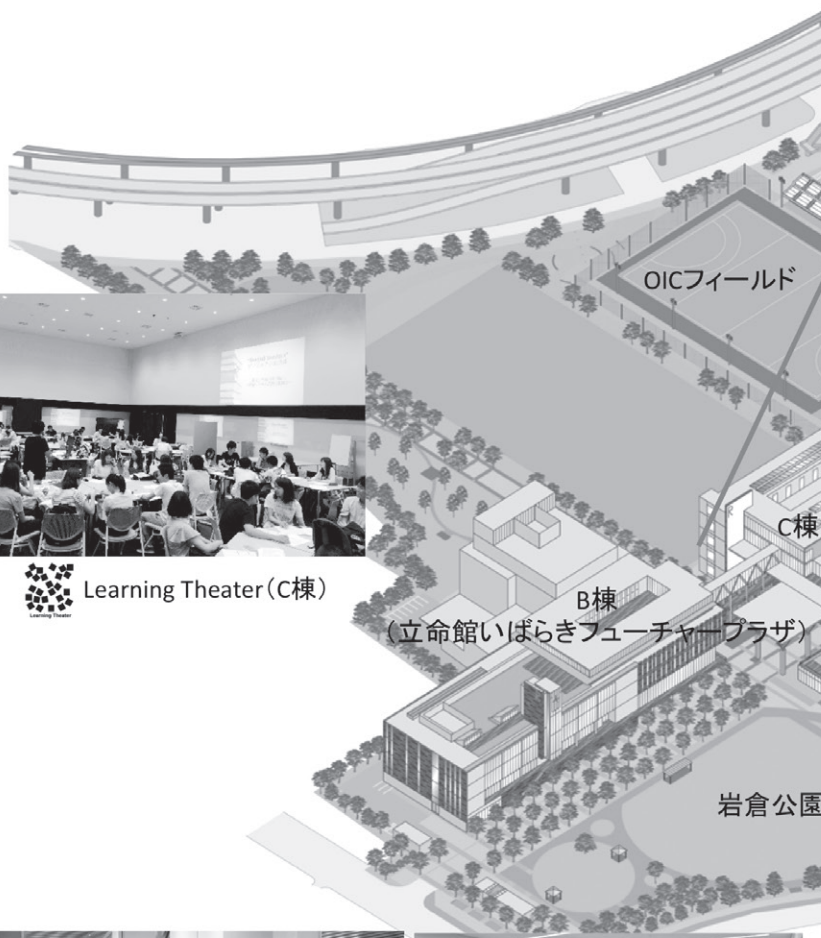
Concourse中央 (A棟)



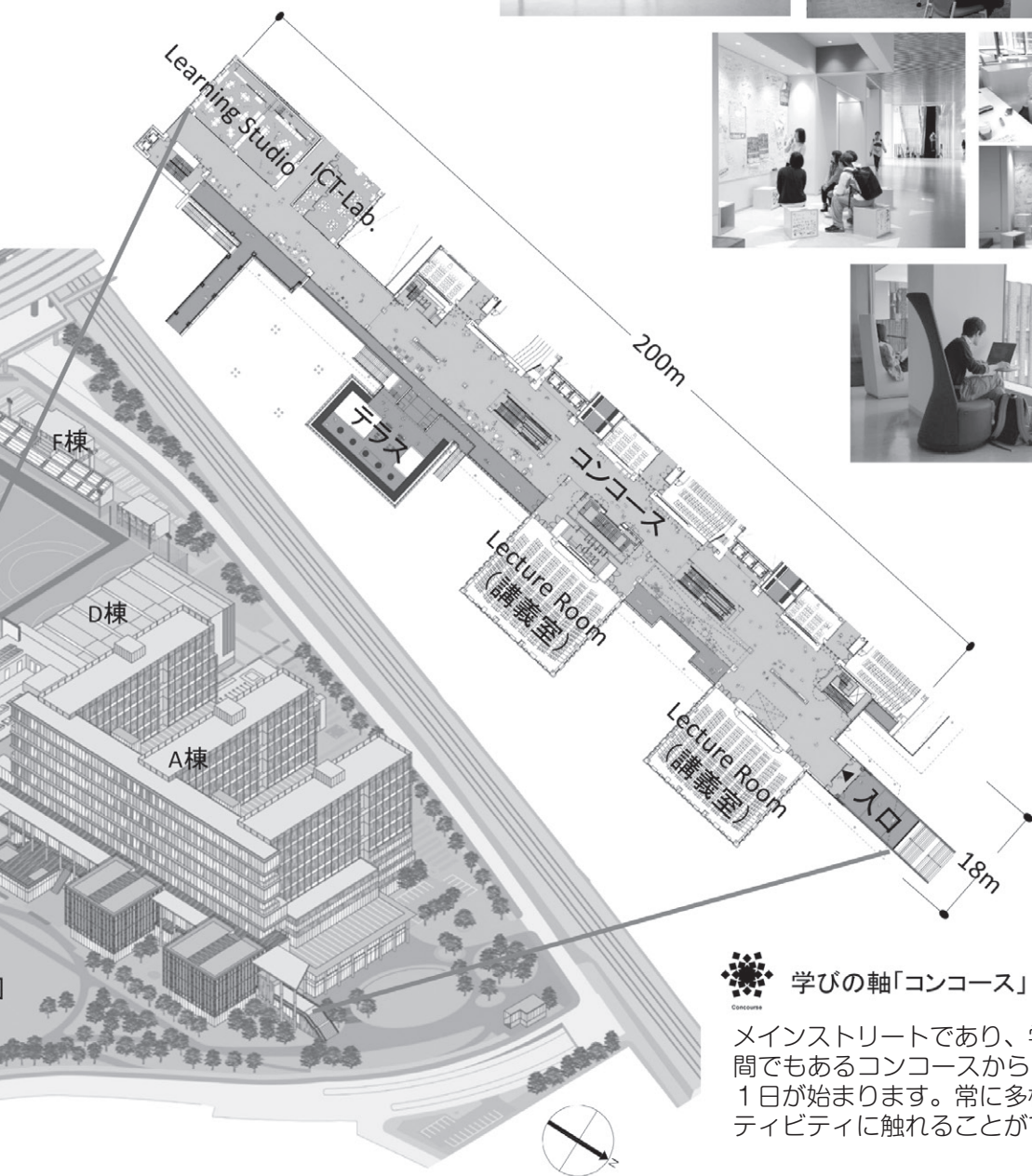
Peer BOX & Express-PC



ぴあら (Peer Learning Room)



OICには、利用者の多様なアクティビティに活用できる「コモンズ」と呼ぶ共有空間が随所にあります。カタチを変えて独自の空間を作り出せます。そのためのアイテムも多数配置。新たなアイデアを生み出す可能性が広がります。



学びの軸「コンコース」

メインストリートであり、学びの空間でもあるコンコースからOICの1日が始まります。常に多様なアクティビティに触れることができます。

近年、大学での学習は「教えられる」から「自ら学ぶ」へと変化していると言われています。このキャンパスでは、コモンズやアクティブ・ラーニングとよばれる学生の主体的な学びの場を各所にちりばめ、ネットワークを形成し、「キャンパス全体をラーニング・プレイスに」なっています。「オープンエンド（半づくり）」と呼ぶプロセスの共有を通して、自己を取り巻くさまざまな変化に気づき、乗り越え、未来を生み出す学生で溢れることを期待しています。

発見する。気づく。ひらめく。
「新しい」に出会うキャンパス。

RITSUMEIKAN
OSAKA
IBARAKI
CAMPUS
SINCE 2015

国際社会と平和、ミュージアムの役割と未来・わだつみ像

立命館大学の教学理念は「平和と民主主義」であり、国際平和ミュージアムはわだつみ像とともに、本学の教学理念を象徴する存在です。その役割、平和運動との関わり、海外の平和博物館、創造的平和について考えます。



法科大学院 教授 薬師寺 公夫

■ 立命館大学が設立した平和博物館の役割

▶ 立命館大学は、なぜ国際平和ミュージアムを設立したのでしょうか

1992年5月19日、学校法人立命館が設立した立命館大学国際平和ミュージアムが開館しました。大学付置の総合的平和博物館の開館は、日本では初めての試みであり、世界的にも斬新な事業でした。立命館大学が国際平和ミュージアムを設立したのは理由があります。それは、いわゆる「15年戦争」（1931年の満洲事変から1945年の太平洋戦争終結に至るあしかけ15年間の戦争）において高等教育機関が歩んだ痛恨の歴史的経験と、その中で立命館大学が軍国主義的教育に深く関与したことに対する責任の自覚と反省といってもいいでしょう。この反省の上に立って第2次世界大戦後に立命館大学が確立した教学理念が「平和と民主主義」なのです。国際平和ミュージアムは、わだつみ像とともに、本学の教学理念を象徴する存在だといえるでしょう。

▶ 一五年戦争終結までの立命館大学教学の光と陰

明治から大正時代にかけて、本学は、自由と清心の気風のもとで大学づくりが進められました。しかし、昭和初期に入ると立命館大学も次第に国家主義的運動の影響下におかれ、ついには国の戦争政策に深く関与しました。不戦条約が調印された1928年には御所を護衛する目的で立命館禁衛隊を結成し、1931年日本が「満洲事変」を引き起こした後、大学は「国体観念の徹底」や「尊皇心の涵養」を教学指針に据え、1937年盧溝橋事件によって中国侵略が全面化すると、1939年には「満洲国」からの資金提供を受けて衣笠に日滿高等工学校（現理工学部）を開校し、政府が太平洋戦争へと戦争を拡大した1941年には陸軍中将であった石原莞爾を所長に迎えて立命館大学国防学研究所を開校しました。国の戦時体制に深く関与した本学は、1943年大学生等学徒の徴兵猶予を廃止した学徒出陣の下で、約3,000人の学生を戦地に送り、多くの学生が尊い命を失いました。朝鮮人学生も徴兵され、非志願学生に対しては除名処分も行いました。国家総動員法その他の法令に基づく勤労動員では、立命館から愛知県の豊川海軍工廠や舞鶴第三海軍火薬廠をはじめ30以上の工場に延べ3,000人近い学徒が派遣され、判明しているだけでも豊川海軍工廠を含め7名が空襲で死亡しています。

立命館大学が毎年12月8日に因んで「不戦のつどい」を開くなど、不戦・平和のメッセージを発信し続けてきた理由も、戦前の以上のような痛苦の経験を踏まえてのものです。1993年、学徒出陣50年目に

参考文献

- 大南正瑛・加藤周一（編著）『わだつみ不戦の誓い』岩波書店 1994年
 日本戦没学生記念会（編）『きけわだつみのこえ—日本戦没学生の手記』新版 岩波書店 1995年ほか
 立命館百年史編纂委員会（編）『立命館百年史』通史1 第3章第1節4「禁衛隊の発足」、第4章「戦時下の学園」学校法人立命館 1999年
 立命館百年史編纂委員会（編）『立命館百年史』通史2 第1章第1節「学園民主化と占領政策」、第3章第2節2「『わだつみ像』の破壊と再建」学校法人立命館 2006年
 立命館百年史編纂委員会（編）『立命館百年史』通史3 第3章第6節「世界に向けての平和の発信」学校法人立命館 2013年

あたって立命館大学は「アジア・太平洋学長フォーラム」を開催し、同年には、私立大学総長・学長の共同声明「学徒出陣五〇年にあたって」が発表されました。また、1995年12月6日、大学は前述の除名処分を取り消し、卒業証書授与式を行いました。

1945年11月、立命館大学は末川博学長の下で教学権の確立や教授会の自主性などに関する「学園刷新要項」を決定して、新しく立命館として出発するとともに、1947年に施行された日本国憲法及び教育基本法 の精神にもとづく「平和と民主主義」を教育・研究の理念に据えたのです。

▶ 大学設置の平和博物館として国際平和ミュージアムの役割

立命館大学が国際平和ミュージアムを設立した経緯には、以上のような歴史的教訓がありますが、決してそれがすべてではありません。「平和と民主主義」の教学理念にもとづく第2次世界大戦後の本学の取り組み、特にわだつみ像誘致と「不戦の集い」ならびに「平和のための京都の戦争展」との関わりについては、後段でふれます。また、大学に平和博物館を設置する意義は、高等教育機関としての大学が、その教育研究能力を活かして、今や失われつつある15年戦争に係る資料を収集・研究するとともに、国際社会特にアジア地域の関係機関とも連携して、平和研究及び教育を推進していくことにもあるのです。その意味で立命館大学国際平和ミュージアムは、学習型博物館としての機能を一層発展させるとともに、平和研究の面でも一層の展開をはかる拠点として、2016年12月平和教育研究センターを設置しました。

■ 国際的な平和博物館・平和資料館ネットワークの構築

平和のための博物館は、世界に約250館、日本に70館以上あると言われています。しかし平和博物館は、戦争博物館、軍事博物館とどう違うのでしょうか？また海外の平和博物館のネットワークの状況はどのようなになっているのでしょうか？立命館大学国際平和ミュージアムが、国際的に果たしている役割について触れたいと思います。

▶ 戦争博物館と平和博物館

世界各地にある軍事・戦争博物館では、武器や軍服などを数多く展示し、戦争を賛美し、未来の戦争を正当化する傾向があります。それに対して平和博物館では、戦争を批判し、平和を築くために教育をし、さらに自分に何ができるのかを考え、討論することができる場と考えることができます。そこはまた平和教育だけでなく、市民が平和研究、平和活動を行うことができる場でもあります。日本において戦争博物館へ行く訪問者数と、平和博物館へ行く訪問者の数は大体同じくらいであると言われています。戦争博物館へ行くとすぐに戦争を賛美するようになる訳ではありませんし、ロンドンの帝国戦争博物館のように戦争博物館でも平和教育を推進しているところがあります。いろいろ複雑な状況がありますが、ここでは平和博物館に焦点を当て、国際ネットワークについて考えてみましょう。

▶ 国際的な平和博物館・平和資料館ネットワークについて

現在「平和のための博物館国際ネットワーク」(International Network of Museums for Peace: INMP)があり、情報や展示物の交流を行っています。このネットワークは、1992年にイギリスのブラッドフォード大学で第1回平和博物館会議が開催された際に創られました。

平和のための博物館は、平和に関連するモノ資料の収集や展示を通して平和の文化を促進するための教育機関です。そこでは個人や団体の平和活動や平和運動、歴史的出来事などに関する説明を通して、人々に平和と非暴力について伝えています。INMPは、世界に平和の文化を築くための平和博物館の国際ネットワークであり、1998年以来国連広報局と連携して、平和の文化を築くための活動をしています。INMPは世界平和に貢献するために、平和のための博物館の国際交流、国際会議の開催、出版活動や通信の発行、情報交換や展示物の交流などを行っています。

また国内では広島平和記念資料館や沖縄県平和祈念資料館など、比較的大規模な公立・私立の平和博物館による日本平和博物館会議(1994年結成)があります。この会議は、戦争の惨禍を人々に伝え、平和の実現に資することを目的とする博物館等が、協力して相互の連携を図り、平和を推進するために毎年開催されています。

1998年には日本で第3回平和博物館国際会議が開催された際、日本国内の平和博物館・平和資料館のネットワーク団体である「平和のための博物館・市民ネットワーク」が創られました。国際平和ミュージアムは、海外だけでなく、国内でも平和博物館ネットワークにおいて重要な役割を果たしています。

■ 平和ミュージアムと平和運動との関わり

▶ わだつみ像と不戦の集い

「わだつみ」とは「海神」を意味します。1949年10月に戦没学徒の手記『きけわだつみのこえ』が刊行され、この刊行収入を基に「わだつみ像」（本郷新）が制作されました。15年戦争末期に戦場にかり出され再び生きて帰ることのなかった戦没学生の「嘆き」「怒り」「苦悩」を象徴するこの像は、当初東京大学に設置される予定でしたが、除幕式直前に評議員会の否決により実現しませんでした。時あたかも、朝鮮戦争、サンフランシスコ講和条約と日米安全保障条約、破壊活動防止法の施行、警察予備隊の設置など内外の政治状況が大学にも大きな影響を与えていた時代でした。そうしたなか、1951年12月8日に開催された「全立命戦没学生追悼慰霊祭」において「わだつみ像」の誘致が採択され、1953年12月8日に立命館大学広小路キャンパスに2,000名を超える教職員、学生、市民が参加して「わだつみ像」除幕式が行われたのです。像の台座には、末川博総長の「未来を信じ 未来に生きる そこに青年の生命がある。その尊い未来と生命を聖戦の美名のもとに 奪い去られた青年学徒のなげきと怒りともだえを象徴するのがこの像である。本郷新の制作 なげけるか いかれるか はた もだせるか きけ はてしなき わだつみのこえ この戦没学生記念像は広く世にわだつみの像として知られている」という碑文が刻まれました。

立命館大学では翌1954年12月8日に像建立1周年を記念して、この像の前で「第1回不戦の集い」を開催し、爾来60年間、毎年欠かすことなく全大学構成員参加の下に「不戦の集い」を開催してきました。「わだつみ像」と「不戦の集い」の歴史は、立命館大学の「平和と民主主義」の教学理念を象徴するものとなっています。

1950年代の後半、日本は急速に経済復興を果たし、1960年代は日米安全保障条約の改定をめぐる激しい国民的な論争で幕を開けました。その後の高度経済成長政策は「所得倍增計画」の旗印のもとに推進され、物質的な豊かさの追求の一方で、公害・労働災害・基地問題、原潜寄港・ベトナム戦争などの国際問題が国民的な争点として浮かび上がり、学生運動も先鋭化していきました。1969年5月20日朝、学園紛争さなかの立命館大学で「わだつみ像」が全学共闘会議を名乗る一部の暴力的集団によって破壊されるという事件が起こりました。この事件は社会的に大きな衝撃をもたらし、全国から怒りの声と像再建の期待が寄せられました。「わだつみ像再建立立命館全学実行委員会」とともに全国の再建実行委員会も結成され、1970年12月8日に本郷新氏によって新しい「わだつみ像」が制作され、新像と破壊された像2体を前にわだつみ像再建「第17回不戦の集い」が行われました。

しかし、像が再び壊されてはならないと、長らく衣笠キャンパスの図書館内で保管することとなりました。そして1975年11月「わだつみ像再建立立命館大学実行委員会」を結成し、太平洋戦争開戦35周年にあたる1976年に衣笠キャンパス図書館内に再建立することを決定しました。

1976年5月20日、「わだつみ像再建立記念式典」が衣笠キャンパス体育館で学生・市民3,000名の参加で開催され、衣笠の図書館に再建立されました。それは、7年前に旧像が破壊された日でもありました。新像はその後、図書館の防弾ガラスのケースに納められて公開されてきました。1992年2月14日、アカデメイア立命21が竣工し、同日「わだつみ像」が図書館より移設され除幕式が行われました。学園の創立記念日である「5月19日」には立命館大学国際平和ミュージアムが開設し、「わだつみ像」は平和ミュージアムの入り口の階段踊り場という像にふさわしい場所で一般公開されることになったのです。それ以来、毎年12月8日の「不戦の集い」は、国際平和ミュージアムのあるアカデメイア立命21の1階の「わだつみ像」の前で開催されてきています。

▶ 平和ミュージアムと「平和のための京都の戦争展」

平和のための博物館を大学に設置するとなると、戦争と平和を物語る膨大な資料を収集し、それを検討して、適切に評価することが不可欠です。それをわかりやすく展示する施設や設備も必要です。さらに資料を保管し、研究を続け、成果をフィードバックする体制も不可欠です。これは大学のみで実現できるものではありません。京都では、1981年から毎年、市民の手による「平和のための京都の戦争展」が開催され、戦争に関する数多くの資料が手作りのパネルや解説とともに展示され、戦争展開催期間中には多いときで10万人近くが参加することもありました。その後、「平和のための京都の戦争展」の関係者を始め、15年戦争の歴史的事実と平和の重要性を語り伝える常設展示施設の設置を求める市民諸団体の期待は急速に高まっていきました。折しも立命館大学では、社会に開かれた大学づくりを重要な学園政策の柱としており、古くなった立命館大学学生寮の敷地に新たにセミナーハウスを建設し、そこに社会開放施設を併置することを検討していました。こうした背景の下に、中野信夫氏(医師・立命館館友)の篤志を得て、立命館大学国際平和ミュージアムが設立されたのです。

国際平和ミュージアムには、1931年の満州事変から1945年の太平洋戦争終結に至る15年戦争と、第2次世界大戦以降の戦争と平和及び核軍縮などを跡づけた常設展示があります。ミュージアムは、これまでにさまざまなテーマで70回を超える特別展示を開催したほか、講演会やシンポジウム、映画会などにも取り組んできました。2005年には常設展示をリニューアルするとともに2階に「平和創造展示室」を設け、さらに戦没画学生慰霊美術館「無言館」(長野県上田市)の京都館「いのちの画室」及び自らの自主的な取組みを展示できる「ミニ企画展示室」を設置しました。これらの展示や企画は、平和を願う世界中の多くの博物館や個人及び団体の人々の協力によって支えられているのです。

■ 創造的平和の模索

国際平和ミュージアムの2階には、「平和をもとめて」というテーマの平和創造展示室があります。ここでは私たち一人ひとりが、平和をどのように築いていくことができるかを考えるコーナーで、平和とは何か、どのようにしたら平和を築くことができるかということを考えるための展示がなされています。

平和は「戦争のない状態」だけではなく、「暴力のない状態」です。人はだれも、自分の能力を豊かに開花させ、生き生きと生活したいと願っていますが、そんな希望は実現されているのでしょうか。暴力には、直接的暴力、構造的暴力、文化的暴力の3つがあります。戦争やいじめのように、暴力の原因がはっきりわかるのが直接的暴力です。飢え、貧困、差別、環境破壊、教育や医療の遅れなどのように、人間の能力が開花することを阻んでいるのが、構造的暴力です。それらの暴力を助長したり、正当化する文化が文化的暴力とされています。

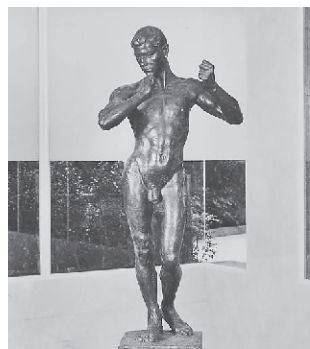
世界にはさまざまな暴力がありますが、それらを取り除き平和をつくろうとする市民の活動がたくさんあります。例えば、世界の重要な政治経済の関係者が集まる「世界経済フォーラム」に対抗して、世界の社会運動やNGO(非政府組織)を担う人々が集まる「世界社会フォーラム」の展示があります。また1999年オランダで核軍縮だけでなく、平和を目指すすべての課題に取り組むハーグ世界市民平和会議が開催されました。また「国連と地球市民としてのNGOの役割」をテーマとした展示物の中に、核軍縮・核廃絶を目指す「世界法廷運動」に関する説明があります。ここでは、世界各地の市民が交流し、連帯すれば大きな力を発揮することができることを学ぶことができます。一学生として、また一市民として自分は平和を創造するのに何ができるのかを考えていくのに、国際平和ミュージアムの展示や国際平和メディア資料室を大いに活用すると良いでしょう。

■ 考えてみよう

- 国際平和ミュージアムで印象に残った展示は何ですか。
- あなたが特別展を企画するとしたらどのようなテーマを選択しますか。
- 平和を築くのに、学生として何ができると思いますか。



ミュージアム外観



わだつみ像

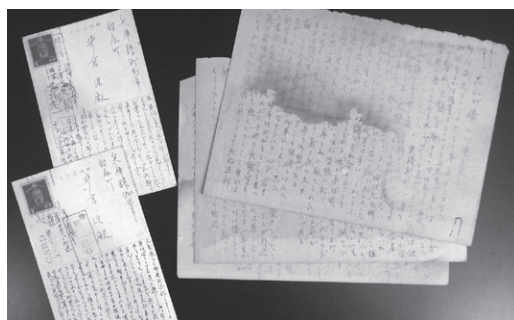
わだつみ像はミュージアム常設展の入口にあります。

B1 平和をみつめて



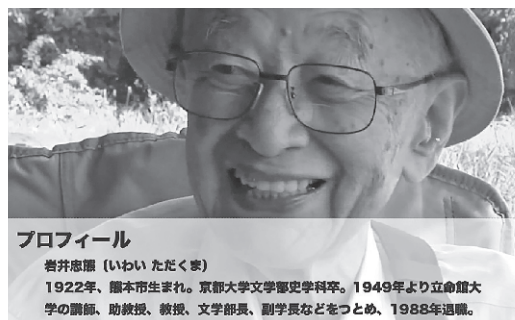
地階 一五年戦争

1931年、日本はアジアへの侵略戦争を本格化しました。今もアジアとの関係の中で忘れてはならない事実を伝えます。



地階 一五年戦争

総力戦体制のもと、学生も戦場や工場に送られました。彼らは、どんな思いを抱いていたのでしょうか。



プロフィール

岩井忠熊氏（いわい ただくま）

1922年、熊本生まれ。京都大学文学部史学科卒。1949年より立命館大学の講師、助教授、教授、文学部長、副学長などをつとめ、1988年退職。

地階 ものが語る戦争の記憶

大学生も軍隊へ送られた学徒出陣。岩井忠熊氏（本学名誉教授）が、当時の体験を語る映像や、当時の日誌をiPadで閲覧できます。



地階 現代の戦争

現代の戦争や紛争はどのような仕組みで起こるのか、背景や原因を知る事ができます。

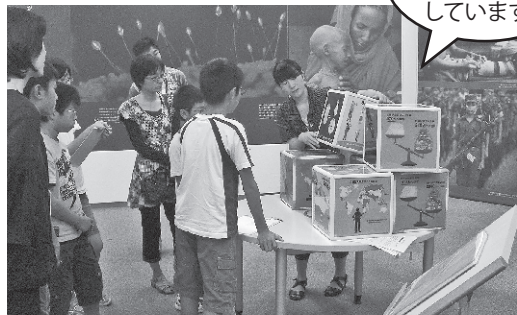
平和って何？ どうしたら、世界は平和になるの??

国際平和ミュージアムは、その答えを探すための場所です。

- ・立命館大学の学生・教職員は無料です!!
- ・休館日は日曜日と祝日の翌日。 開館時間は、9:30～16:30(入館は16時まで)

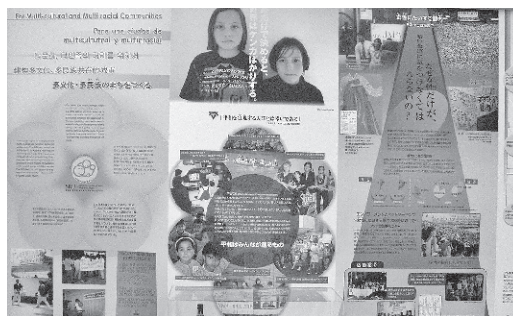
2F 平和をもとめて

立命館大学生が
展示解説を
しています。



2階 暴力と平和を考える

なぜ世界では戦争や貧困が続くのでしょうか。その実態を写真とサイコロを使ってわかりやすく解説します。



2階 平和をつくる市民の力

世界から暴力を取り除くために活動している12のNGO/NPOを紹介します。みなさんにもできることをみつけましょう。



2階 「無言館」／京都館ーいのちの画室

絵を描く夢を断ち切られて戦場に送られた画学生。彼らの残した作品は、今も静かに語りかけます。



2階 ミニ企画展示室

展示を通した情報発信を目指す展示室です。市民や学生の皆さんからの企画を募集しています。ご相談ください。

1F 平和をしらべる



1階 国際平和メディア資料室

関連図書が充実し、課題の調査にも便利です。貴重な歴史資料は、事前申込みにより閲覧できます。



1階 特別展

世界の現実を伝える世界報道写真展(18年は秋学期開催、BKC、APUでも開催)など、年3回の特別展を実施します。



わだつみ像建立除幕式(1953年12月8日)広小路学舎

「わだつみ像」について—戦没学生記念像

「わだつみ」とは、「わたのかみ」と同義で「海をつかさどる神」を意味します。「わだ(わた)」は朝鮮語の「パタ(海)」に由来します。

1949年10月20日、東京大学協同組合出版部から『きけわだつみのこえ』という戦没学生の手記が刊行され、広く普及されました。「わだつみ像」はこの刊行収入をもとに日本戦没学生記念会(通称「わだつみ会」)が計画したもので、本郷新氏の作品です。当初、東京大学構内に設置する予定でしたが、朝鮮戦争さなかの1950年12月4日に評議員会が拒否、その背景には日本を占領していた連合軍の意向も働いたと言われていいます。東京大学では「わだつみ像設置拒否反対集会」が開かれましたが、結局、設置場所は定まらず、「わだつみ像」は本郷氏のアトリエに置かれることになりました。

1951年、立命館大学の末川博総長が「わだつみ像」を引き受ける意思を表明したことをきっかけに、学内外からの強い支持も寄せられ、1953年の12月8日、太平洋戦争開戦の記念日に立命館大学での建立除幕式を迎えるに至りました。翌1954年からは、12月8日前後に「わだつみ像」の前で「不戦のつどい」が開かれるようになり、立命館の伝統行事として今日まで続いています。

(立命館大学国際平和ミュージアムウェブサイトより引用)